

**平成27年度  
当初予算関係資料**

**平成27年2月  
広島県**



# 目 次

	ページ
<b>1 会計別予算の状況</b> .....	1
<b>2 一般会計予算の内容</b>	
(1)歳入・歳出の全体像 .....	2
(2)歳入予算(款別) .....	4
(3)歳出予算(目的別・性質別) .....	6
【参考1】歳入・歳出予算の構成 .....	8
【参考2】県税等収入推移 .....	10
【参考3】財源調整的基金推移 .....	10
<b>3 資源配分の最適化に向けた取組</b>	
(1)経営資源マネジメントによる資源配分の見直し .....	11
(2)歳出見直し .....	12
<b>4 施策別予算</b> .....	18
(1)災害に強いまちづくり ～被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む .....	19
(2)地方創生 ～「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ	
■ 新たな経済成長 .....	21
■ 人づくり .....	29
■ 安心な暮らしづくり .....	34
■ 豊かな地域づくり .....	37
(3)広島の使命 .....	41
行政刷新 .....	42
その他 .....	42
<b>5 経済・雇用対策予算</b> .....	43
<b>6 公共事業予算</b> .....	49
<b>7 社会保障の充実・安定化</b> .....	52
<b>8 使用料・手数料の改正等</b> .....	53
<b>9 特別会計・企業会計予算の主な増減内容</b> .....	54

# 1 会計別予算の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		944,320,000	998,230,000	105.7
特 別 会 計	証 紙 等	4,784,638	3,734,375	78.0
	管 理 事 務 費	453,100	563,756	124.4
	公 債 管 理	317,818,480	308,697,531	97.1
	母子・父子・寡婦福祉資金	352,137	376,755	107.0
	中小企業支援資金	2,330,007	1,622,612	69.6
	農林水産振興資金	19,699	32,139	163.2
	県営林事業費	800,203	848,898	106.1
	港湾特別整備事業費	11,922,042	15,654,568	131.3
	流域下水道事業費	8,305,650	8,732,516	105.1
	県営住宅事業費	4,597,427	5,141,044	111.8
	高等学校等奨学金	582,367	513,393	88.2
	計	351,965,750	345,917,587	98.3
企 業 会 計	病 院 事 業	28,531,371	28,499,511	99.9
	工業用水道事業	6,270,102	7,004,926	111.7
	土地造成事業	33,464,374	3,655,000	10.9
	水道用水供給事業	18,919,124	16,797,410	88.8
	計	87,184,971	55,956,847	64.2

## 2 一般会計予算の内容

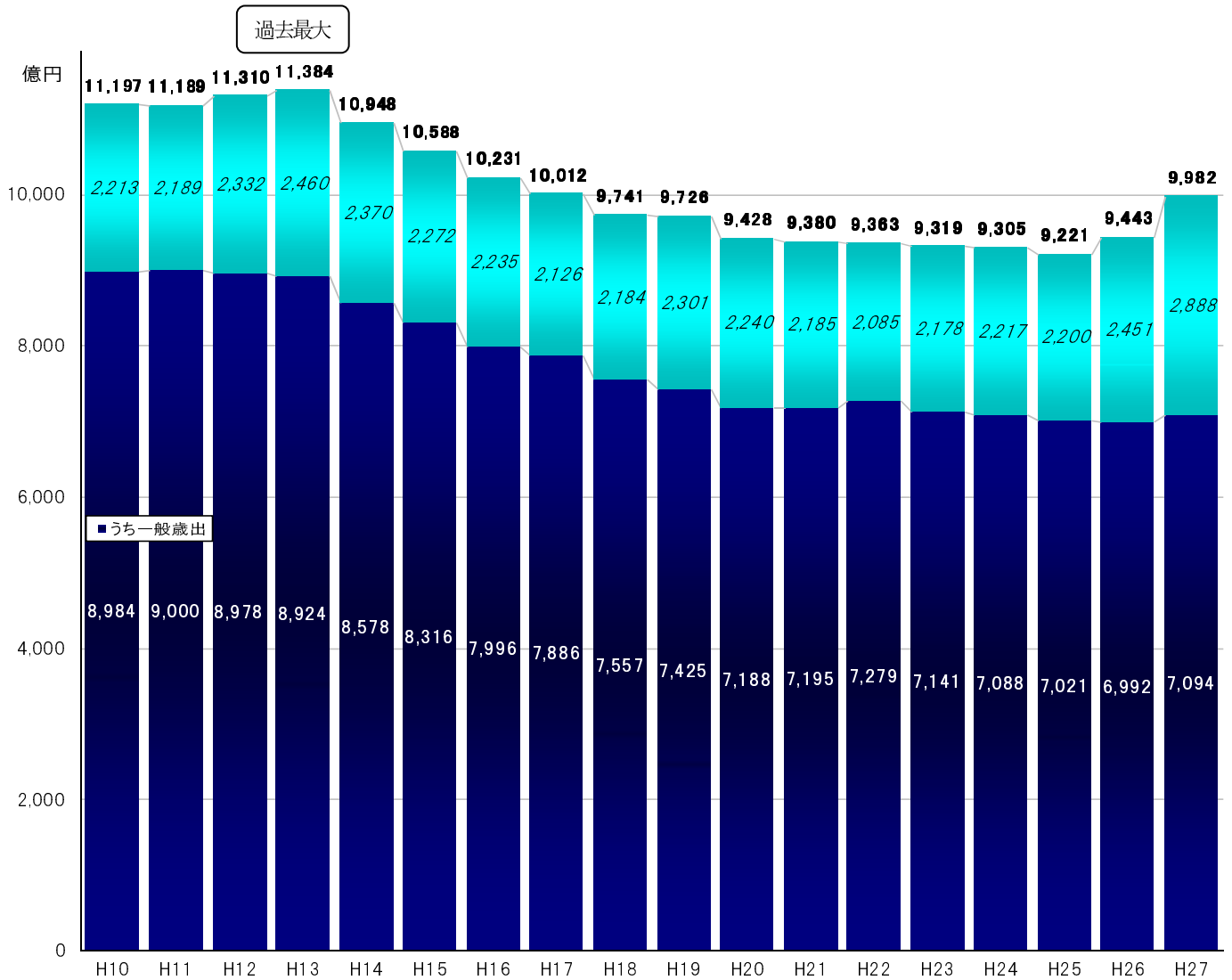
### (1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

区 分	H26 A	H27 B	前年度比較		備 考	
			B-A	B/A		
歳 入	県 税	2,902	3,392	490	16.9	法人二税の増, 地方消費税の増 など
	地 方 交 付 税	1,793	1,660	▲132	▲7.4	普通交付税の減
	県 債	1,467	1,393	▲74	▲5.0	
	うち臨時財政対策債	890	739	▲151	▲17.0	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,016	1,037	22	2.2	高等学校等就学支援金交付金の増 など
	そ の 他 の 歳 入	2,265	2,500	235	10.3	地方消費税清算金の増 など
	歳 入 合 計	9,443	9,982	539	5.7	
歳 出	うち一般財源総額	6,348	6,657	309	4.9	
	法的義務負担経費	2,647	3,127	480	18.1	
	うち福祉医療関係費	956	967	11	1.2	市町国保財政助成事業の増 など
	うち税交付金等	879	1,292	413	47.0	市町への税関係交付金の増 など
	経 常 的 経 費	4,523	4,572	49	1.1	
	人 件 費	2,951	2,975	24	0.8	
	職員給与費等	2,640	2,663	23	0.9	人事委員会勧告に基づく給料表改定による増 など
	退 職 手 当	311	312	1	0.4	
	公 債 費	1,572	1,597	25	1.6	
	政 策 的 経 費	2,273	2,283	10	0.4	
	公 共 事 業	748	763	16	2.1	
	補助公共等	481	490	9	1.9	
	単 独 公 共	210	205	▲5	▲2.4	
	災 害 復 旧 事 業	56	68	12	21.4	過年発生災害復旧事業の増
	一 般 事 業	1,525	1,520	▲5	▲0.3	
歳 出 合 計	9,443	9,982	539	5.7		
うち一般歳出	6,992	7,094	102	1.5		

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(次頁以降の表も同様)

## 【当初予算額の推移】



※ 一般歳出は、予算総額から公債費(手数料を除く)、税交付金を除いたものです。

## (2) 歳入予算

**歳入総額 9,982億30百万円** [対前年度: +539億10百万円, +5.7%]

〔款別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H26		H27		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	290,227	30.7	339,205	34.0	48,978	16.9
地 方 消 費 税 清 算 金	66,427	7.0	98,605	9.9	32,178	48.4
地 方 譲 与 税	51,116	5.4	51,639	5.2	523	1.0
地 方 特 例 交 付 金	1,013	0.1	1,008	0.1	▲ 5	▲ 0.5
地 方 交 付 税	179,258	19.0	166,033	16.6	▲ 13,225	▲ 7.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.1	700	0.1	▲ 200	▲ 22.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,769	0.5	4,680	0.5	▲ 89	▲ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	7,709	0.8	9,313	0.9	1,604	20.8
国 庫 支 出 金	101,552	10.8	103,740	10.4	2,188	2.2
財 産 収 入	3,239	0.4	2,696	0.3	▲ 543	▲ 16.7
寄 附 金	11	0.0	16	0.0	5	41.0
繰 入 金	43,008	4.6	31,740	3.2	▲ 11,268	▲ 26.2
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	48,394	5.1	49,517	4.9	1,123	2.3
県 債	146,697	15.5	139,338	13.9	▲ 7,359	▲ 5.0
歳 入 合 計	944,320	100.0	998,230	100.0	53,910	5.7

※ 繰越金の表記は0百万円ですが, H26, H27ともに予算額は1千円です。

**① 県税 3,392億5百万円 [対前年度：+489億78百万円, +16.9%]**

- H26年4月に消費税率が引き上げられ、年間を通じて、その影響が出てくることにより、地方消費税の増収が見込まれるとともに、企業業績は、堅調に推移し、法人二税の増収が見込まれることから、県税全体では、H26年度に比べて490億円増の3,392億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H26 A	H27 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 税	290,227	339,205	48,978	16.9
法 人 2 税	70,109	87,290	17,181	24.5
個 人 県 民 税	100,417	109,080	8,663	8.6
地 方 消 費 税	44,401	67,814	23,413	52.7
自 動 車 税	33,348	32,864	▲484	▲1.5
そ の 他 の 税	41,952	42,157	205	0.5

**② 地方交付税 1,660億33百万円 [対前年度：▲132億25百万円, ▲7.4%]**

- 県税収入の増などに伴い、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税については、H26年度に比べて284億円減の2,399億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H26 A	H27 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
実質的な地方交付税	268,305	239,942	▲28,363	▲10.6
地 方 交 付 税	179,258	166,033	▲13,225	▲7.4
臨 時 財 政 対 策 債	89,047	73,909	▲15,138	▲17.0

**③ 国庫支出金 1,037億40百万円 [対前年度：+21億88百万円, +2.2%]**

- 「高等学校等就学支援金」の増などに伴い、H26年度に比べて22億円増の1,037億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H26 A	H27 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
国 庫 支 出 金	101,552	103,740	2,188	2.2

**④ 県債 1,393億38百万円 [対前年度：▲73億59百万円, ▲5.0%]**

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は151億円の減となる見込みです。  
 ➤ 一方、その他の県債については、広島がん高精度放射線治療センターの整備や県立学校の耐震化などに伴い、78億円増となる見込みです。  
 ➤ 県債全体ではH26年度に比べて74億円減の1,393億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H26 A	H27 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 債	146,697	139,338	▲7,359	▲5.0
臨 時 財 政 対 策 債	89,047	73,909	▲15,138	▲17.0
退 職 手 当 債	13,500	13,500	0	0.0
そ の 他 の 県 債	44,150	51,929	7,779	17.6
合 計	146,697	139,338	▲7,359	▲5.0
臨 時 財 政 対 策 債 除 き	57,650	65,429	7,779	13.5
県債依存度	15.5	13.9	—	—

**⑤ 財源調整的基金繰入金 93億円 [対前年度：+11億円, +13.4%]**

- H27年度においては、93億円の財源調整的基金の取崩しを行うことから、H27年度末現在高は341億円となる見込みです。

(単位:百万円)

区 分	H25	H26(見込額)		H27当初予算額			
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	36,342	6,806	0	43,148	205	9,300	34,053
財政調整基金	17,898	6,688	0	24,586	25	9,300	15,311
減債基金	18,444	118	0	18,562	180	0	18,742



### (3) 歳出予算

**歳出総額 9,982億30百万円 [対前年度: +539億10百万円, +5.7%]**

#### 〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H26		H27		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	1,986	0.2	2,081	0.2	95	4.8	
総 務 費	45,758	4.9	44,885	4.5	▲873	▲1.9	消費者行政活性化事業▲1 防災拠点等機能強化事業▲1
民 生 費	114,241	12.1	112,653	11.3	▲1,588	▲1.4	東部地域療育体制整備事業▲30 県立障害者療育支援センター耐震等改修事業+16
衛 生 費	77,671	8.2	81,720	8.2	4,049	5.2	広島がん高精度放射線治療センター等整備事業+32 地域医療介護総合確保基金積立事業+7
労 働 費	4,819	0.5	3,404	0.3	▲1,415	▲29.4	緊急雇用対策事業補助金▲9 未就職卒業者等就業体験事業▲2 預託制度運用費▲1
農 林 水 産 業 費	27,560	2.9	28,084	2.8	524	1.9	農業・農村多面的機能支払事業+11 森林整備加速化・林業再生基金事業▲5
商 工 費	43,397	4.6	44,850	4.5	1,453	3.3	企業立地促進対策事業+6 産業技術交流センター防災減災対策費+2 預託制度運用費+13
土 木 費	70,884	7.5	69,847	7.0	▲1,037	▲1.5	市街地再開発事業+2 営繕工事等受託費▲4
警 察 費	59,897	6.3	61,673	6.2	1,776	3.0	職員給与費+14 警察施設耐震改修整備事業+5
教 育 費	245,981	26.1	251,894	25.2	5,913	2.4	県立学校施設設備整備事業+32 高等学校等就学支援金事業+17 公立高等学校奨学給付事業+2
災 害 復 旧 費	5,634	0.6	6,839	0.7	1,205	21.4	
公 債 費	158,162	16.8	160,674	16.1	2,512	1.6	
諸 支 出 金	87,930	9.3	129,226	13.0	41,296	47.0	税関係交付金等+413
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	944,320	100.0	998,230	100.0	53,910	5.7	
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	699,202	74.0	709,352	71.1	10,150	1.5	

## 〔性質別内訳〕

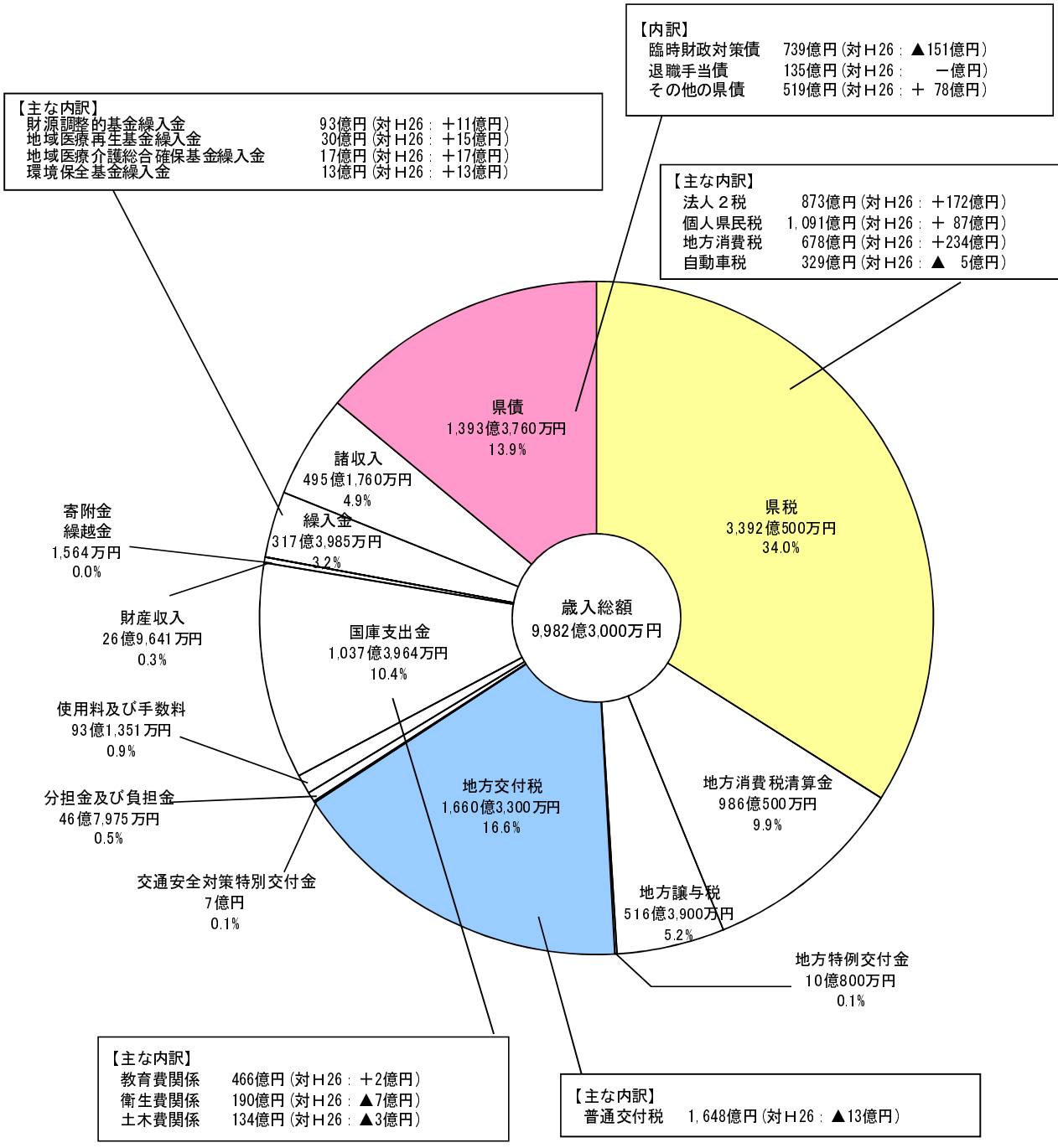
- 義務的経費は、H26年度に比べて50億円増となる見込みです。
  - ・人件費は、人事委員会勧告に基づく給料表改定などにより、H26年度に比べて25億円増となる見込みです。
  - ・扶助費は、肝炎ウイルス検査・治療費助成事業の増などにより、H26年度に比べて1億円増となる見込みです。
- 投資的経費は、H26年度に比べて30億円増となる見込みです。
  - ・普通建設事業費は、県立学校施設設備整備事業などが増加する一方で、東部地域療育体制整備事業の減などにより、H26年度に比べて18億円増となる見込みです。
- 投融資関係費は、基金積立の減などにより、H26年度に比べて30億円減となる見込みです。
- その他の行政費は、税関係交付金などの増により、H26年度に比べて490億円の増となっています。

(単位:百万円, %)

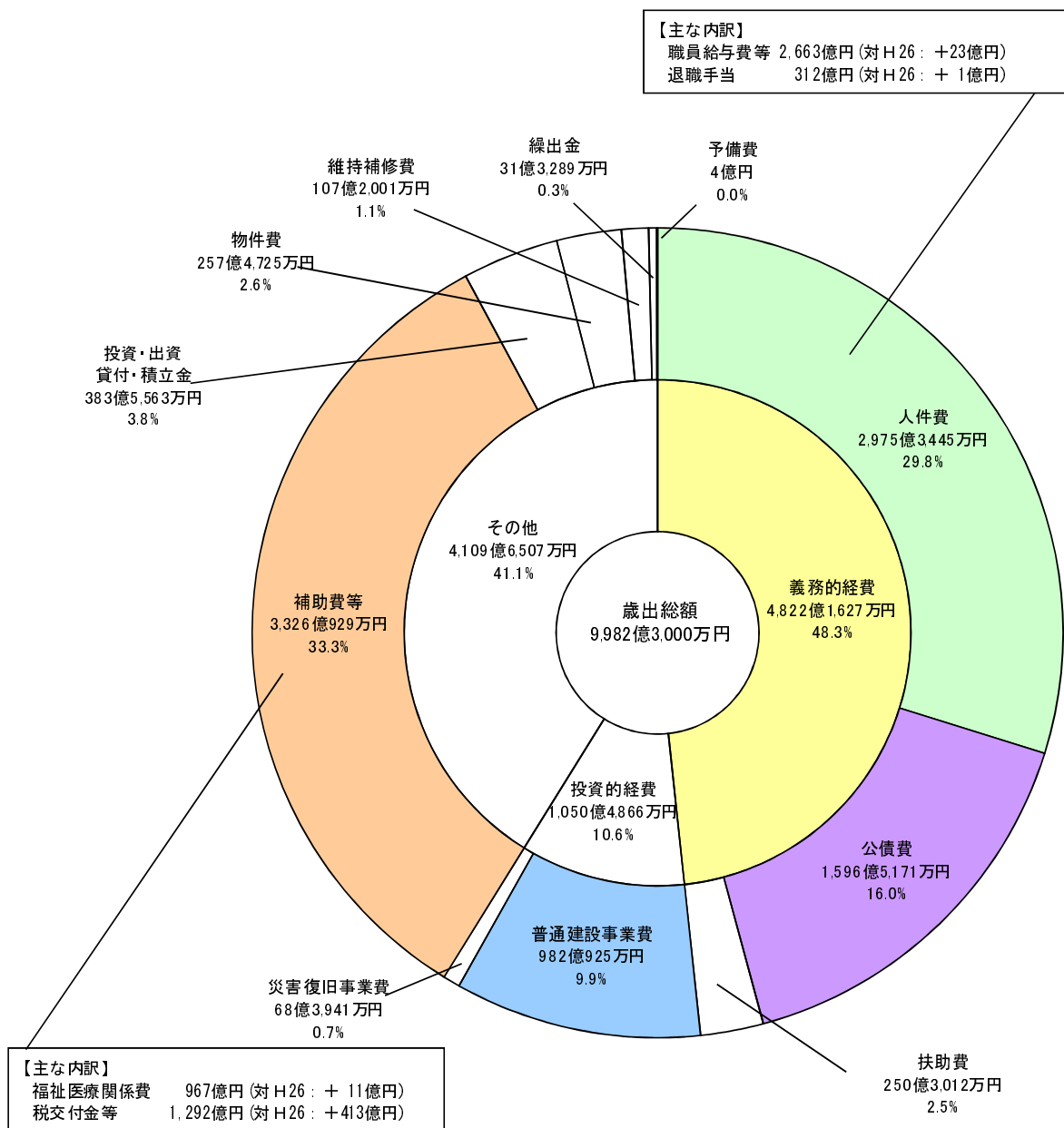
区 分	H26		H27		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	295,085	31.3	297,535	29.8	2,450	0.8	
職 員 給 与 費 等	264,002	28.0	266,336	26.7	2,334	0.9	人事委員会勧告に基づく給料表改定+29 人件費マネジメント▲5
退 職 手 当	31,084	3.3	31,198	3.1	114	0.4	
扶 助 費	24,942	2.6	25,030	2.5	88	0.4	肝炎ウイルス検査・治療費助成事業+4 生活保護事業▲1 児童扶養手当支給事業費▲1
公 債 費	157,188	16.6	159,652	16.0	2,464	1.6	
義 務 的 経 費	477,215	50.5	482,217	48.3	5,002	1.0	
普 通 建 設 事 業 費	96,455	10.3	98,209	9.9	1,754	1.8	
補 助	55,311	5.9	58,563	5.9	3,252	5.9	県立学校施設設備整備事業+23 警察施設耐震改修整備事業+5
単 独	41,144	4.4	39,646	4.0	▲1,498	▲3.6	東部地域療育体制整備事業▲30 県立障害者リハビリテーションセンター整備事業▲14 広島がん高精度放射線治療センター等整備事業+32
災 害 復 旧 事 業 費	5,634	0.6	6,839	0.7	1,205	21.4	
投 資 的 経 費	102,089	10.9	105,048	10.6	2,959	2.9	
積 立 金	8,596	0.9	5,438	0.5	▲3,158	▲36.7	安心こども基金積立事業▲20
投 資 ・ 出 資	747	0.1	166	0.0	▲581	▲77.7	地域還元型再生可能エネルギー導入事業▲3
貸 付 金	31,547	3.3	32,752	3.3	1,205	3.8	預託制度運用費+12
繰 出 金	3,605	0.4	3,133	0.3	▲472	▲13.1	
投 融 資 関 係 費	44,495	4.7	41,489	4.1	▲3,006	▲6.8	
物 件 費	26,321	2.8	25,747	2.6	▲574	▲2.2	PCB廃棄物処分事業▲4 新型インフルエンザ対策事業▲2
維 持 補 修 費	9,631	1.0	10,720	1.1	1,089	11.3	
補 助 費 等	284,169	30.1	332,609	33.3	48,440	17.0	
諸 支 出 金	87,930	9.3	129,226	13.0	41,296	47.0	税関係交付金等+413
そ の 他	196,239	20.8	203,383	20.4	7,144	3.6	保育所運営費県費負担金+39 高等学校等就学支援金事業+17 国勢調査費+15
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
そ の 他 の 行 政 費	320,521	33.9	369,476	37.0	48,955	15.3	
歳 出 合 計	944,320	100.0	998,230	100.0	53,910	5.7	
一 般 歳 出 (諸支出金・公債費を除く計)	699,202	74.0	709,352	71.1	10,150	1.5	

# 【参考1】歳入・歳出予算の構成

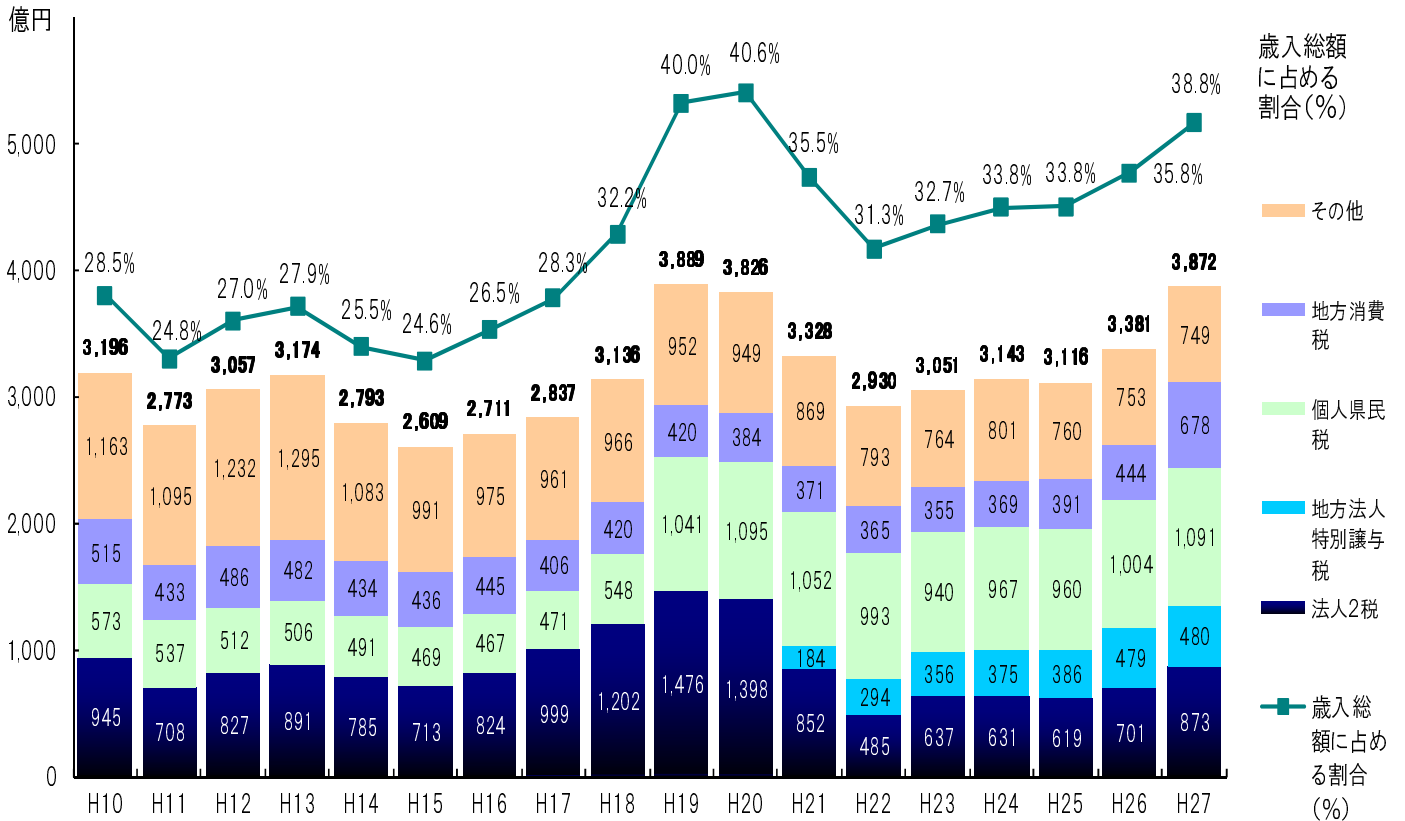
## ① 歳入の構成



## ② 歳出の構成

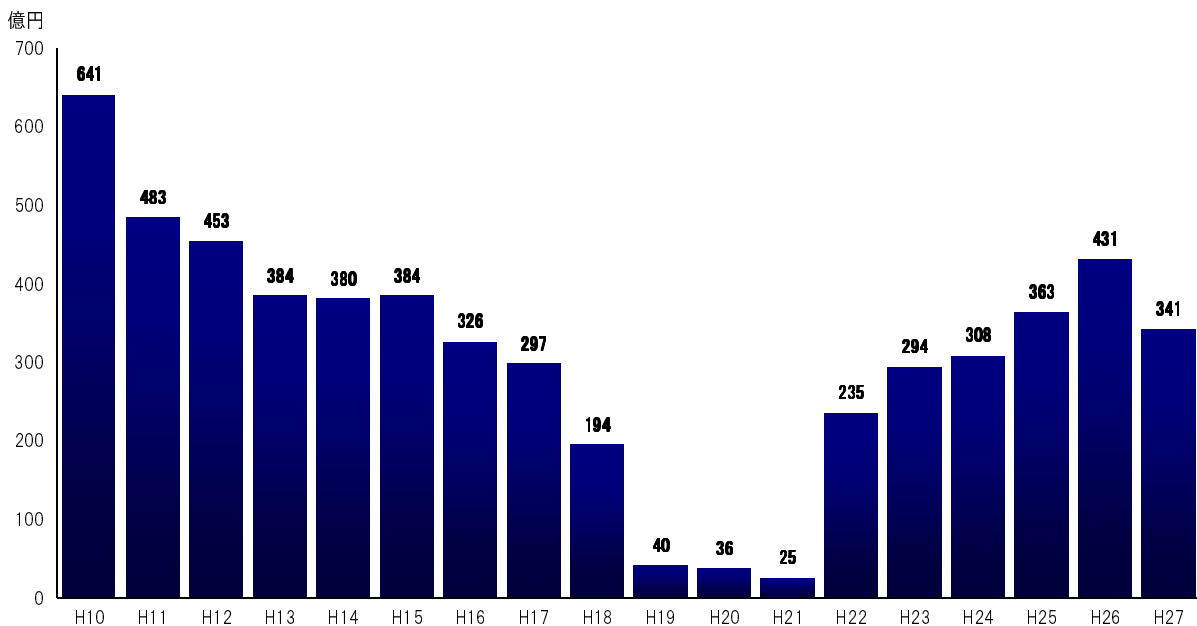


## 【参考2】 県税等収入推移



※ 各数値は当初予算編成時のものです。端数処理の関係で積上げ数値と合計が一致しない場合があります。

## 【参考3】 財源調整的基金推移



※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算編成時の見込みです。

### 3 資源配分の最適化に向けた取組

#### (1) 経営資源マネジメントによる資源配分の見直し

##### ■ 要旨

過去3年間の施策マネジメントと管理会計〈マネジメント・アカウントिंग〉の評価を踏まえ、より最適な経営資源の配分につなげるため、管理会計の視点を中心に、資源配分の現状や今後の方向性等をワーク単位で整理

##### ■ 整理方針

費用対効果や目標への寄与などの観点からコスト評価を実施し、見直し対象としたワークについては、原則、次の方向性により整理

- ・ 目標達成に向けたワーク構成事業の抜本見直し
- ・ より適切な目標・成果指標への見直し
- ・ 人件費を含めたコストの減少

分野	全ワーク数 (A)	見直し対象 ワーク数(B)	見直しワーク率 (B/A)
新たな 経済成長	55	16	29.1%
人づくり	51	13	25.5%
安心な 暮らしづくり	78	20	25.6%
豊かな 地域づくり	23	2	8.7%
計	207	51	24.6%

## (2) 歳出見直し

3つの視座（「県民起点」、「現場主義」、「予算志向から成果志向への転換」）を踏まえた施策マネジメントや管理会計等を活用した経営資源マネジメント等により、ワーク構成事業の再構築や事業規模の見直し等を行った。

歳出削減額（144事業）	▲16億39百万円（事業費ベース）
	▲11億28百万円（一般財源ベース）

### ① ワーク構成事業の見直し

歳出削減額（73事業）	▲7億97百万円（事業費ベース）
	▲4億95百万円（一般財源ベース）

《視点》

- ① ワークごとの成果目標の達成見込みを視点とした検証
- ② ワークごとの成果目標に対する事業の効果・寄与度を視点とした検証 など

### 主な事業

（単位：千円）

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
危機管理監	救急業務高度化推進事業（救急救命士教育講習）	4,574 (4,574)	4,060 (4,060)	▲514 (▲514)	消防本部の協力により救急救命士教育の講師の一部を、医師から救急救命士に変更したことによる減
地域政策局	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業（各種交通事業者が連携した取組）	3,650 (3,650)	570 (570)	▲3,080 (▲3,080)	公共交通の乗換利便性の向上について、事業者の主体的な事業実施に移行し、県の支援を見直したことによる減
環境県民局	文化行政推進事業費	47,255 (47,255)	43,291 (43,291)	▲3,964 (▲3,964)	インターネットの普及などを踏まえ、文化情報コーナーでの窓口業務を縮小したことによる減
環境県民局	大学の魅力発信強化事業	14,900 (13,940)	13,486 (12,546)	▲1,414 (▲1,394)	他県の高校からのニーズを踏まえ、大学ガイドの配布部数を見直したことによる減

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
健康福祉局	子育て環境改善事業	23,690 (23,690)	19,970 (19,970)	▲3,720 (▲3,720)	子育て応援イクちゃんサービス参加店舗の開拓方法について、企業への個別訪問から、関係組合・協会等を窓口とした参加依頼へと見直しを行うことによる事業費の減
健康福祉局	がん患者等就労支援事業	3,250 (1,625)	0 (0)	▲3,250 (▲1,625)	Teamがんと対策ひろしま推進事業の登録企業への支援強化や、登録数の拡充を図る取組と一体的・効率的に実施することにより単独での事業実施終了
健康福祉局	がん早期発見体制構築事業	3,142 (1,571)	0 (0)	▲3,142 (▲1,571)	低線量による肺がんCT検診の適正実施を普及するという目標を達成したことから事業終了
健康福祉局	ドクターヘリ事業	212,876 (106,894)	258,961 (93,114)	46,085 (▲13,780)	中国地区のドクターヘリ広域連携に係る各県の費用負担の見直しによる他県負担金の増
商工労働局	医療関連産業クラスター形成事業	238,789 (238,789)	220,495 (220,495)	▲18,294 (▲18,294)	クラスター形成を着実に進めるため、パイロット事業を縮小し、企業連携枠補助を新設するなど補助金・委託制度の再構築による減
商工労働局	海外ビジネス展開支援事業	104,713 (103,769)	90,419 (89,465)	▲14,294 (▲14,304)	サービス分野における現状の県内企業ニーズを踏まえ、現地調査団派遣を取りやめたこと等による減
商工労働局	広島ブランドショップ運営事業	236,964 (168,435)	227,822 (158,636)	▲9,142 (▲9,799)	より効果の高いイベント、プロモーションを集中して実施するなど事業規模の見直しによる減



(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
商工労働局	次世代ものづくり基盤形成事業	208,847 (208,847)	201,464 (201,464)	▲7,383 (▲7,383)	基礎開発から応用開発への移行期における県内企業ニーズを踏まえ、補助金の一部を廃止したことによる減
商工労働局	グローバル人材育成確保促進事業	31,209 (31,209)	25,313 (0) 【H26.2月補正】	▲5,896 (▲31,209)	人材紹介会社を活用した人材確保手法が県内企業に浸透しつつあることを踏まえ、人材紹介会社に対する報償金制度を廃止
商工労働局	広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	35,158 (35,158)	29,483 (29,483)	▲5,675 (▲5,675)	新たに設置された国の相談窓口や関係機関等が連携した効率的な事業運営による減
商工労働局	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業 (保護者対象就職支援セミナー等)	4,957 (4,957)	0 (0)	▲4,957 (▲4,957)	大学生の就職支援について、「大学入学後の早期段階からの情報発信」に向けた取組へ重点化したことによる減
農林水産局	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	45,229 (45,229)	31,031 (31,031)	▲14,198 (▲14,198)	レモンの周年供給体制の構築等について、長期貯蔵出荷体制が整うなど成果を上げたため、事業終了
農林水産局	広島林業ビジネスモデル実践プロジェクト (木材生産モデル事業)	10,800 (10,800)	0 (0)	▲10,800 (▲10,800)	モデル地域の取組については一定の成果を挙げたため、今後は本モデルの普及に努めることとし、事業終了
土木局	サイクリングロード推進事業	18,000 (18,000)	0 (0)	▲18,000 (▲18,000)	しまなみ海道に係る施策については、しまなみ海道自転車道利用促進協議会を実施主体とし、県予算事業としては終了

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
土木局	瀬戸内海クルージング促進事業	6,900 (6,900)	0 (0)	▲6,900 (▲6,900)	チャーターボートの振興事業については、立ち上げ支援という目的を果たしたことから、事業終了
教育委員会	グローバル教育加速プロジェクト	77,800 (44,040)	0 (0)	▲77,800 (▲44,040)	広島版「学びの変革」アクション・プランの策定など、一定の成果を挙げたため、事業終了
教育委員会	高等学校学力向上対策事業	30,001 (30,001)	0 (0)	▲30,001 (▲30,001)	新たに策定したアクション・プランに基づき、高等学校での「課題発見・解決学習」の推進に向けた取組へ重点化することに伴い、事業終了
教育委員会	学力向上総合対策事業	14,208 (14,208)	0 (0)	▲14,208 (▲14,208)	新たに策定したアクション・プランに基づき、小中学校での「課題発見・解決学習」の推進に向けた取組へ重点化することに伴い、事業終了
教育委員会	小中学校教育環境充実支援事業	95,941 (95,941)	88,898 (88,898)	▲7,043 (▲7,043)	事業の執行実績や市町の活用見込を踏まえ、事業規模を調整したことによる減

## ② ワーク構成外事業の見直し

歳出削減額（71事業）

▲8億42百万円（事業費ベース）

▲6億33百万円（一般財源ベース）

### ＜視点＞

- ① 費用対効果を踏まえた予算規模の適正化
- ② 決算乖離を踏まえた予算規模の適正化

### 主な事業

（単位：千円）

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
会計 管理部	総務事務センター運営 事業	279,706 (278,194)	214,190 (212,948)	▲65,516 (▲65,246)	サーバの運用保守方法の見直し及び改修・修繕事業終了による減
総務局	行政LAN・WAN運営 事業	687,193 (679,824)	655,633 (645,935)	▲31,560 (▲33,889)	LAN用機器リース等の契約内容の見直しを踏まえ、事業規模を適正化
総務局	文書管理システム更新 事業	47,831 (47,831)	25,114 (25,114)	▲22,717 (▲22,717)	システムの操作に係る職員の習熟度を踏まえ、操作研修の規模を縮小
総務局	庁舎管理費	431,693 (423,564)	422,689 (413,002)	▲9,004 (▲10,562)	清掃委託業務等の庁舎管理委託契約について、契約実績を踏まえ、事業規模を適正化
総務局	賦課徴収費	281,087 (269,187)	274,515 (264,618)	▲6,572 (▲4,569)	税務事務オンライン運営費との一体的な事業実施による、県税申告書印刷経費等の事務費の節減
総務局	独身寮運営費	30,085 (30,085)	28,546 (28,546)	▲1,539 (▲1,539)	独身寮の集約に伴う管理経費の減

(単位：千円)

局	区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	検 証 ・ 評 価 の 状 況
		H26予算 (一般財源)	H27予算案 (一般財源)		
農 林 水産局	(一財)広島県農林振 興センター関連対策 事業	46,458 (46,458)	41,049 (41,049)	▲5,409 (▲5,409)	県営林への移管同意取得につ いて、目標を上回る成果を上 げており、執行実績を踏まえ 事業規模を適正化
土木局	広島ヘリポート管理 費	206,401 (90,100)	132,698 (53,395)	▲73,703 (▲36,705)	指定管理導入に伴う管理運営 費の減
警 察 本 部	運営諸費	769,547 (703,524)	732,950 (649,642)	▲36,597 (▲53,882)	旅費等の事務費の執行実績を 踏まえ、事業規模を適正化
警 察 本 部	警察官被服費	266,236 (266,236)	240,545 (240,545)	▲25,691 (▲25,691)	執行実績を踏まえ、被服の更 新時期を見直し
警 察 本 部	パーキングチケット 等管理費	27,506 (▲6,641)	9,396 (▲17,844)	▲18,110 (▲11,203)	必要性の低下した設置箇所の 廃止
警 察 本 部	財産管理費	385,329 (23,894)	416,562 (15,588)	31,233 (▲8,306)	宿舍等使用料の見直しに伴う 使用料収入の増
教 育 委 員 会	学校活性化促進事業	49,000 (49,000)	0 (0)	▲49,000 (▲49,000)	当初目的であった分析・改善 策の検討を実施し、今後の対 応方針について一定の整理を したため、事業終了

## 4 施策別予算

～被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む

### 災害に強い まちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

～「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ

### 地方創生

～イノベーションとファミリー・フレンドリーで東京一極集中を逆転～

#### ■ 新たな経済成長

～イノベーションの促進～

- 新たな投資誘致戦略
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

#### ■ 人づくり

～少子化対策、人材育成・集積、  
ファミリー・フレンドリーな魅力創造～

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

#### ■ 安心な暮らしづくり

～安心な生活の実現～

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

#### ■ 豊かな地域づくり

～魅力ある地域環境の創出～

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進

### 広島の使命

～被爆、終戦から70年となる節目の年～

- 国際平和拠点ひろしまの形成

# ～被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む

## (1) 災害に強いまちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

### 【被災された方々の生活再建と早期災害復旧】

- 災害復旧事業（農林水産局・土木局） 1,051百万円  
～ 平成26年8月20日の豪雨により被災した公共土木施設等の災害復旧を実施

### 【ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策】

- 広島県強靱化地域計画策定事業（危機管理監） 3百万円（新規）  
～ 様々な危機を克服できる強靱な地域と経済社会システムを構築するため、多様な主体が強靱化に向けた取組を推進する際の基となる「広島県強靱化地域計画（仮称）」及び「広島県強靱化地域計画アクションプラン（仮称）」を策定  
【ワーク番号 47-①】
- 防災拠点等耐震化事業（地方機関庁舎）（総務局） 28百万円（新規）  
～ 大規模災害発生時に防災拠点となる地方機関庁舎の耐震化等を実施  
・ 耐震性を有する建物への集約等のための間仕切等実施設計（呉庁舎）  
【ワーク番号 47-③】
- 防災・減災対策事業【2月補正含む】（農林水産局・土木局） 25,611百万円（<sup>㉕</sup> 29,942 <sup>㉖</sup> 21,921）  
～ 土石流・がけ崩れ・地すべりなどの災害から県民の生命・財産を保全するため、防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化  
・ 「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づく土砂災害発生箇所早期復旧  
・ ため池の耐震診断及び改修等の実施  
・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の加速化  
・ 防災上重要な公共土木施設等の整備  
【ワーク番号 47-②】
- 建築物耐震化促進事業（土木局） 24百万円（<sup>㉕</sup> 0 <sup>㉖</sup> 30）  
～ 改正耐震改修促進法（平成25年11月25日施行）により建築物所有者に対して耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物について、耐震化の促進を図るため、建築物所有者の耐震コスト軽減につながる市町の取組を支援  
・ 大規模建築物所有者による耐震診断を支援する市町への補助  
【ワーク番号 47-③】

【2月補正を含む】…事業費の一部を2月補正へ計上しています。

【2月補正】…事業費すべてを2月補正へ計上しています。

- 警察施設耐震改修整備事業【2月補正を含む】(警察本部) 949百万円(一部新規)( ㉔ 0 ㉕ 144)  
～ 災害発生時における防災拠点及び治安拠点である警察施設の耐震改修を実施  
【ワーク番号 51-⑦】

債務[318百万円]

- 県立学校施設設備整備事業(教育委員会) 13,186百万円( ㉔ 9,978 ㉕ 11,112)  
～ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境を整備するとともに、学校における情報化を推進  
【ワーク番号 47-③】

## 【減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開】

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業(危機管理監) 72百万円(新規)  
～ 災害に強い広島県を実現するため、県民及び自主防災組織等が、災害から命を守るために適切な行動を取れることを目指し、県民、自主防災組織等、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を展開
- (県民の防災意識の醸成)
- ・ 広島県防災Webに災害危険箇所等を掲載し、広報誌や防災教室等により周知
  - ・ 全ての県民に、避難場所・避難経路を確認してもらうため、一斉に防災訓練や防災教室を実施
  - ・ 県民総ぐるみ運動の開始を広く周知するキックオフ講演会を開催
  - ・ 県民、自主防災組織、事業者、防災の専門家、市町等が参画した推進会議を設置し、行動計画を策定
- (自主防災組織の活性化)
- ・ 市町が実施する自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」の養成を支援
  - ・ ひろしま防災リーダー等で編成したチームによる自主防災組織への実践的な指導・助言
  - ・ 自主防災組織の活性化に関するノウハウを集約したマニュアルを活用した組織の活性化
- (市町防災体制総点検)
- ・ 防災の専門家による市町災害対策運営要領等のチェックリストの作成
  - ・ 市町の要領等の自己点検や修正に関する支援
- 【ワーク番号 46-①, ②, 47-①】

# ～「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ

## (2) 地方創生

### ■ 新たな経済成長 ～イノベーションの促進～

- 新たな投資誘致戦略
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

#### 【新たな投資誘致戦略】

- 企業立地促進対策事業（商工労働局）  
債務[566百万円]  
6,228百万円（一部新規）  
～ イノベーションが創出される好循環を生み出すため、産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進  
・ 本社機能等の機能面に着目した新たな投資誘致戦略の具体策検討  
・ 工場や試験研究施設等を設置した企業に対する助成  
・ 中山間地域に立地した企業に対する雇用奨励金を拡充する市町への補助制度の創設  
・ 企業誘致セミナーや企業訪問等の誘致活動  
・ 立地ガイドや動画による本県の生活環境も含めた立地環境のPR  
【ワーク番号 19-④】

#### 【イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化】

- 創業・新事業展開等支援事業【2月補正】（商工労働局） 160百万円（一部新規）  
～ 多様な創業や新事業展開を効果的に生み出すため、企業の成長段階等に応じて支援  
・ 中小企業診断士・公認会計士等の専門家による創業に関するアドバイスの実施  
・ 全国トップレベルの専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援  
・ 中小企業の技術・経営力の評価書発行による融資や経営課題解決の支援  
・ 中小企業の生産改善や海外展開、新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣  
・ ITと異分野との融合による新たなビジネス創出の促進 など  
【ワーク番号 19-①】
- ひろしまオープン・イノベーション推進事業（商工労働局） 53百万円（一部新規）  
～ イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」の運営、イノベーションを担う47次世代リーダーの育成、新たな産学連携の研究を実施（イノベーション創出の場（ひろしまイノベーション・ハブ））  
・ 新たなアイデアを構想するワークショップの実施



- ・ ビジネスモデルの事業化支援
  - ・ 他地域とのマッチング など
- (イノベーション・リーダー養成塾)
- ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の設置・運営
- (新たな産学連携の研究)
- ・ 新たな産学連携の研究・仕組検討
- (地域イノベーション戦略推進会議)
- ・ イノベーション戦略の実現に向けて、産学金官のトップをメンバーとした会議の開催
- 【ワーク番号 19-②】

## 【産業競争力の強化】

- 医療関連産業クラスター形成事業（商工労働局） 220百万円（一部新規）
- ～ 医療関連産業の振興・集積を図るため、アクションプラン（H24年7月策定）に基づき、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進
- ・ ものづくり企業や医療・福祉従事者、大学研究者等が参加するワークショップの開催による、現場ニーズを踏まえた製品開発の推進
  - ・ 研究開発や販路拡大などに取り組む医療関連企業への助成
  - ・ 総合技術研究所の保有技術を活用した県内企業との共同研究の実施
  - ・ 伴走コンサルタントによる事業組成から販売までのトータル・サポートの実施
  - ・ 医療機関や福祉施設における治験・臨床試験、福祉用具のモニタリング評価等の実施による、現場ニーズに即した製品開発の支援
  - ・ 医工連携キーマンを医療機器メーカーから発掘し、ネットワークを構築することによる、企業誘致や県内企業の製品開発の促進 など
- 【ワーク番号 20-①】
- 環境浄化産業クラスター形成事業（商工労働局） 72百万円（一部新規）
- ～ 環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援
- ・ 実証事業や現地拠点設置への助成等による、売上高の拡大が見込まれる案件の重点的支援
  - ・ 展示会出展や既進出企業によるニーズ発表会を通じた重点案件の発掘
  - ・ 外部資金を活用したプロジェクト事業への参入支援 など
- 【ワーク番号 20-②】
- 次世代ものづくり基盤形成事業（商工労働局） 201百万円（<sup>25</sup> 209 <sup>26</sup> 209）
- ～ 県内ものづくり企業が取り組む実用化に向けた研究開発や新たな成長分野への事業展開等への支援
- ・ 3年以内の事業化に向けた実用化開発に対する助成
  - ・ 自動車関連部品サプライヤーへの支援
  - ・ 航空機産業のサプライチェーン構築に向けた支援
  - ・ ものづくりへの感性工学導入に向けた支援
- 【ワーク番号 21-①, ③, ④】
- 戦略研究プロジェクト推進事業（総務局） 79百万円（<sup>25</sup> 86 <sup>26</sup> 72）
- ～ 県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の経営発展に向けて、県の産業政策や企業ニーズ、成長性及び技術の強みに関する分析を基に、地域経済にインパクトを与えるテーマを選定して研究、技術移転を実施
- ・ 炭素繊維加工産業創出プロジェクト

- ・ 特殊LED照明開発プロジェクト
- ・ 産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト

【ワーク番号 21-②】

## 【世界と直結するビジネス支援】

- **グアナファト州交流事業（地域政策局）** **8百万円（新規）**  
 ～ メキシコ合衆国グアナファト州と本県との次代を担う青少年の交流や、同州での広島県の食の紹介イベントを行い、更なる経済交流を促進
- **海外ビジネス展開支援事業（商工労働局）** **90百万円（一部新規）**  
 ～ 県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施  
**（自動車）**  
 ・ 現地従業員の受入研修や市場調査等による自動車部品企業の海外展開の支援 など  
**（消費財）**  
 ・ ハラル市場参入に向けた現地生産拠点設置のための活動支援  
 ・ 物産展・商談会の開催や見本市への出展による販路拡大の支援  
 ・ 西部国際博覧会（四川省）への出展による販路拡大支援  
**（新しい価値を生み出すビジネス展開支援）**  
 ・ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進や外資誘致の強化 など  
 【ワーク番号 22-①】
- **広島空港ネットワーク充実事業（土木局）** **31百万円（一部新規）**  
 ～ 航空ネットワークの維持・拡充により県民の交通利便性向上を図るため、航空機の利用促進のための広報・プロモーション活動や路線の維持・拡充に向けたエアポートセールス等を実施  
 ・ 広島空港を利用した旅行商品造成への支援  
 ・ 尾道松江線の全線開通を契機とする山陰地方の需要喚起のためのセミナーや団体バスへの支援  
 ・ 過去の就航路線の再誘致に向けたアウトバウンドチャーター便や営業活動に対する支援  
 ・ 広島空港発着の地方空港間チャーター便に対する支援 など  
 【ワーク番号 29-①】
- **ポートセールス強化事業（土木局）** **20百万円（ 25 20 20 ）**  
 ～ 県内港の国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充を図るため、荷主に対する助成制度を実施し、県内港のコンテナ取扱貨物量の増加を図るとともに、船社の航路開設当初の負担を軽減する措置を実施  
 ・ 県外港から県内港利用へ転換する荷主等に対する助成  
 ・ 県内港に定期コンテナ船を新規就航する船社に対する入港料及び岸壁使用料の免除  
 ・ 県内他港に新たに追加寄港する船社に対し、既に寄港している県内港の入港料及び岸壁使用料を軽減  
 ・ コンテナ航路ネットワークの維持・拡充に向けた継続的なポートセールスの実施  
 【ワーク番号 29-②】

## 【観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進】

- 魅力ある観光地創造・発信事業【2月補正】（商工労働局） 383百万円（ ㊟ 431 ㊟ 410）  
～ 観光客の誘致と周遊を促進させるため、市町等との協働により、地域の核となる観光資源のブラッシュアップに取り組むとともに、戦略的なプロモーションを実施
- ・ 市町が取り組む観光拠点づくり事業に対する助成と専門家の派遣
  - ・ 民間事業者等の企画力とノウハウを活用した観光客の誘致と周遊の促進
  - ・ 尾道松江線沿線情報の発信や旅行商品化支援等を島根県と連携して実施
  - ・ 関係市町及び県内全スキー場が一体となったプロモーションや冬季イベント等の実施 など
- 【ワーク番号 25-①】
- インバウンド強化事業（商工労働局、土木局）  
※インバウンド戦略推進事業を含む 93百万円（一部新規）
- ～ 外国人観光客の増加を図るため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動や受入基盤整備などを実施
- （台湾）
- ・ 台北～広島線の増便の定着に向けた航空会社と連携したプロモーションの実施
  - ・ サイクリングツアー造成への助成 など
- （フランス）
- ・ 日本酒や神楽等の新たな観光素材を活用した情報発信
  - ・ 現地代理人による旅行会社等への訪問活動，旅行会社等と連携した広告宣伝 など
- （タイ）
- ・ 現地旅行社やブロガー等のメディアを活用した情報発信 など
- （中国）
- ・ 新たな訪日ルート形成に向けた，瀬戸内地域各県が一体となったプロモーションの実施
- （受入基盤整備）
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人観光客増加を見据えた多言語化整備等に対する助成など
- （その他の取組）
- ・ 広島空港発着の国際定期路線を活用した誘客促進（国際定期路線の増便支援，増便を活用した旅行商品造成支援，チャーター便運航支援）
- 【ワーク番号 25-③】
- 海の道プロジェクト推進事業【2月補正】（商工労働局） 119百万円（一部新規）
- ～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて，瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施
- （瀬戸内ブランド形成事業）
- ・ 瀬戸内ブランドの浸透・定着のため，「瀬戸内Finder」等を活用した情報発信
  - ・ 瀬戸内の魅力を体感するクルーズや食，サイクリング，アートの環境整備や観光プログラムの充実
  - ・ 瀬戸内ブランドサポーターの拡大，瀬戸内ブランド認定商品等の開発促進 など
- （地域ネットワーク強化事業）
- ・ 「瀬戸内しまのわ2014」で生まれた地域の活動をブラッシュアップしながら，自立的に継続させていくための仕組みづくりとして，人材育成を目的とした交流事業等の実施 など
- 【ワーク番号 25-④】

- 瀬戸内海クルージング促進事業（土木局） 646百万円（ ㉔ 280 ㉕ 21）  
 ～ 海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングの促進により、裾野の広い観光産業の振興を図るため、積極的な情報発信によるクルージング需要の掘り起こしや、気軽にクルージングが楽しめる環境づくりに取り組むとともに、大型客船の誘致・受入を実施
- ・ 瀬戸内クルージングポータルサイトの運営（棧橋の利用予約受付等）
  - ・ 体験乗船会の広告・宣伝費用の助成
  - ・ 大型客船誘致・受入に向けた五日市地区周辺整備，おもてなしの実施，岸壁使用料の免除 など
- 【ワーク番号 25-④，58-①】

- みなとの賑わいづくり事業（土木局） 1,268百万円（ ㉔ 508 ㉕ 1,330）  
 ～ 多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、港を臨海部の賑わい拠点として整備
- ・ 広島港宇品・出島地区において、賑わい空間の回遊環境を整備
  - ・ 世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、利便性・快適性の向上及びくつろぎ・賑わい空間を整備
- 【ワーク番号 25-④，58-①】

## 【担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立】

- 農地中間管理事業（農林水産局）  
 ※基金積立を除く実質事業費 147百万円（ ㉔ 0 ㉕ 177）  
 ～ 農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化を加速化させるとともに、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成
- ・ 集積した農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の運営
  - ・ 農地情報の整理や、農地所有者に対する貸付等の意向確認等を支援
- 【ワーク番号 23・24-⑦】
- 農地集積加速化支援事業【2月補正含む】（農林水産局） 330百万円（ ㉔ 266 ㉕ 295）  
 ～ 集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進
- ・ 農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力する農地提供者等に対し、機構集積協力金を交付
  - ・ 農業経営の法人化等に対する支援や、「人・農地プラン」の作成を支援
- 【ワーク番号 23・24-⑦】
- 経営体育成総合支援事業（農林水産局） 70百万円（一部新規）  
 ～ 県内農産物の生産額の増加に向けて、経営力の高い担い手を育成
- ・ 経営発展意欲のある組織・個別経営体に対し、経営発展に必要な機械・施設の整備を支援
  - ・ 意欲のある組織・個別経営体の経営力強化のため、専門家の派遣による戦略マップ・ロードマップの策定や個別課題の解決等を支援
  - ・ 経営力を高めようとする担い手と連携して、生産管理情報の集約・共有を進め、経営発展に向けたコンサルティング活動を効果的に進めるためのシステムを構築
- 【ワーク番号 23・24-①】
- 新規就農者育成交付金事業【2月補正含む】（農林水産局） 296百万円（ ㉔ 324 ㉕ 297）  
 ～ 就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階について所得を確保し、技術習得と経営安定により新規就農者を増加させ、将来の農業の担い手を確保
- ・ 農業技術大学校及び先進農業法人等で研修を受ける者に対し、給付金を給付
  - ・ 人・農地プランで地域の中心となる経営体として位置付けられた又は位置付けられると見込まれる自営就農者に対し、給付金を給付

【ワーク番号 23・24-⑧】

- 農業産地拡大発展事業（農林水産局） 65百万円（一部新規）  
～ 大型の実需者に対して周年安定供給ができる体制を構築するため、大ロット生産が効率的に行われる野菜産地の形成と、産地の連携を促進
- ・ 野菜産地の生産拡大に対応するための栽培施設・機械、集出荷施設等の整備を支援
  - ・ キャベツの収穫・出荷作業受委託の取組における受託者の経営リスクに対し助成
  - ・ 新たに県域キャベツの冬作等に取り組む生産者に対し、労働力負担を考慮し、出荷実績に応じて助成
  - ・ キャベツの新規栽培者に対して、売上実績が著しく低下した場合に再生産費用の一部を助成

【ワーク番号 23・24-①】

- 米生産供給体制強化事業（農林水産局） 281百万円（一部新規）  
～ 競争力のある米づくりを推進するため、規模拡大及び機械化等による生産コストの削減を推進するとともに、販売先等のニーズに対応した供給体制を構築
- ・ 生産コスト削減のための水稲用機械・施設等の整備を支援
  - ・ 高度な精米や少量単位での包装等が可能な精米包装施設の整備を支援

【ワーク番号 23・24-①】

- 広島血統和牛増産チャレンジ事業（農林水産局） 20百万円（新規）  
～ 担い手が将来の生活設計を描ける畜産経営の確立に向けて、和牛産地の再構築と市場競争力の強化を促進
- ・ 地域ブランド牛の取組を拡大するための施設及び牛の整備に対する助成
  - ・ 担い手が独立就農を開始するための施設及び牛の整備に対する助成
  - ・ 酪農経営が乳用後継牛を確保し、和牛生産を開始する取組を支援

【ワーク番号 23・24-②】

- 瀬戸内水産資源増大対策事業【2月補正含む】（農林水産局） 152百万円（一部新規）  
～ 漁獲量の増加に向けた、地域の核となる魚種の集中放流及び自主的な資源管理による水産資源の増大と、漁業所得の向上に向けたグループ等による効率的な流通・販売体制の構築及び新規漁業就業者研修の支援
- ・ 重点魚種の生産拡大に必要な施設整備（ガザミ増産施設等）
  - ・ 資源増大計画策定のための基礎調査
  - ・ 首都圏における高級飲食店への販路確保
  - ・ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設の整備を支援
  - ・ 新規就業者に対して行う就業から経営の確立まで一貫した研修を支援

【ワーク番号 23・24-④】

債務[18百万円]

- 広島かき生産出荷体制強化事業（農林水産局） 80百万円（一部新規）  
～ 生産者と流通加工業者が連携して、生産から流通まで一貫した品質管理の下、高品質なかきを安定的に供給できる生産体制を構築するとともに、広島かきのブランド力向上による有利販売の実現
- ・ 「広島かき協議会」における三倍体かき（生かき）の夏期出荷指針の作成等を支援
  - ・ かきの品質向上等、生産・加工体制の近代化に資する施設の整備を支援
  - ・ 種苗状況調査及び生産者団体への調査技術指導等、かき種苗の安定的な確保対策を支援
  - ・ かき採苗不調の影響を受けるかき養殖業者に対し、かき養殖経営安定緊急対策資金の創設

【ワーク番号 23・24-⑤】

- ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト（農林水産局） 143百万円（一部新規）  
 ～ 10年後の森林資源（主伐到来期）の活用を見据えた生産・流通・加工・消費の一体的な林業再生モデルを構築することにより、県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業を確立
  - ・ 木造住宅への県産材の定着を図るため、住宅メーカー等が行う県産材利用の取組を支援
  - ・ 公共建築物等への木材利用拡大を図るため、耐火構造等の木造建築物に係る知識・スキルを有する建築士を育成するとともに、設計に要する費用を支援
  - ・ 大規模製材工場等への安定供給を図るため、流通コーディネートに必要なシステム導入を支援
 【ワーク番号 23・24-③】
  
- 森林整備加速化・林業再生基金事業【2月補正】（農林水産局）  
 ※基金積立を除く実質事業費 449百万円（<sup>25</sup> 1,086 <sup>26</sup> 565）  
 ～ 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な取組を実施
  - ・ 路網整備、高性能林業機械等の導入、未利用間伐材の搬出等に対する支援
  - ・ 木材加工流通施設等整備に対する支援
  - ・ 新規用途導入に対する支援
  - ・ 木質バイオマス利用施設等の整備に対する支援 等
 【ワーク番号 23・24-③】
  
- 6次産業化総合支援事業（農林水産局） 64百万円（一部新規）  
 ～ 県産農林水産物等の登録制度や首都圏等での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進
  - ・ 1・2・3次産業ネットワークの構築を支援
  - ・ 6次産業化支援体制及び施設の整備を支援
  - ・ 県産農林水産物等を対象とする「広島県産応援登録制度」の運営及び販路開拓等を推進
 【ワーク番号 23・24-⑥, 53-①】

## 【その他主要事業】

- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業（総務局） 28百万円（新規）  
 ～ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした外国人観光客や関連投資の増加などの開催効果を地方に分散し、本県経済の発展に結び付けるため、事前合宿や国際大会等を誘致・開催
  - ・ 事前合宿の誘致活動の実施、誘致PRホームページの作成
  - ・ 国際大会等の誘致・開催、国際大会事前合宿の受入・誘致
  - ・ 市町・競技団体等との共同会議設置等の体制整備
  
- 預託制度運用費（商工労働局） 融資枠[62,000百万円]（<sup>25</sup> 62,000 <sup>26</sup> 62,000）  
 ～ 中小企業の事業活動に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給  
 【ワーク番号 19-①】
  
- 緊急雇用対策基金事業（商工労働局など） 437百万円（<sup>25</sup> 2,036 <sup>26</sup> 2,325）  
 ～ 緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、安定的な雇用の創出や在職者の処遇改善に向けた取組などを実施
 

債務[7,741百万円]（<sup>25</sup> 9,354 <sup>26</sup> 6,542）
  
- 広島高速道路公社出資金・貸付金（土木局） 525百万円（<sup>25</sup> 1,516 <sup>26</sup> 425）

～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資 など

【ワーク番号 30-①】

○ 海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業（土木局） 23百万円（ ②⑤ 0 ②⑥ 19）

～ 海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため、平成12年度に策定した海砂利採取環境調査実施計画に基づき、海域環境のフォローアップ調査を実施

債務[600百万円]（ ②⑤ 300 ②⑥ 1,600）

○ 広島港整備事業（土木局） 2,542百万円（ ②⑤ 2,117 ②⑥ 1,508）

～ 国際物流・国際交流拠点を担う中核国際港湾広島港の物流機能強化等を図るため、必要な港湾施設等を整備

【ワーク番号 29-②】

○ 福山港整備事業（土木局） 167百万円（ ②⑤ 610 ②⑥ 223）

～ 重要港湾福山港の物流機能強化等を図るため、必要な港湾施設等を整備

【ワーク番号 29-②】

## ■ 人づくり ～少子化対策、人材育成・集積、ファミリー・フレンドリーな魅力創造～

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

### 【少子化対策】

- 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業（少子化対策・子育て支援）（健康福祉局） 83百万円（一部新規）  
～ 少子化危機を打破するため、県内市町の合計特殊出生率の向上に最も影響を与える若者の結婚について、各市町の特性に応じた取組を実施するとともに、不妊に関する支援の強化、子育てしやすい環境整備を実施  
(出会い・結婚支援)
  - ・ 地域における結婚支援活動団体等を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命し、地域での取組を広く発信するとともに活動を支援し、サポーターズに対する個人情報保護等の研修会を実施
  - ・ 若い世代の結婚に対する意識醸成や県民全体の機運醸成を図る啓発プロモーションを実施
  - ・ 民間事業者と協働し、結婚に対する意識醸成や異性に選ばれる魅力づくりのためのセミナー及び交流会を実施(妊娠・出産支援)
  - ・ 不妊を心配する夫婦が共に不妊検査を受けた際の自己負担額の一部を助成
  - ・ 不妊に悩む方のみならず、若い世代から妊娠・出産や不妊に関する知識を普及啓発するリーフレットの作成、出前講座やシンポジウムなどの開催及び不妊に悩む方に対する相談体制の拡充(広島県らしい子育て環境の整備の促進)
  - ・ 三世帯世帯のメリットを補完するファミリー・サポート・センターの利用促進に向けたモデル市町における効果検証を実施
  - ・ 子育て中のブロッガーと協働した、お出かけ情報や子育て家庭にやさしいサービスを行う店舗等の情報を紹介し、県内外へ発信【ワーク番号 9・10-④, ⑤, ⑥, ⑦, 42・43-①, ②, ⑥, ⑦】

### 【女性の働きやすさ日本一への挑戦】

- 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業（女性の活躍促進）（健康福祉局・環境県民局） 810百万円（一部新規）  
～ 女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、働きたいと思った時に、いつでも安心して子供を預けることができる環境を整備  
(就業支援)
  - ・ 企業における女性の活躍促進をテーマにしたキックオフセミナーの開催
  - ・ 社会保険労務士と連携した女性の活躍先進事例の実践的取組の普及
  - ・ 男性従業員の育児休業取得等を応援する企業経営者等を対象にしたイクボス養成講座を実施
  - ・ 出産・育児と仕事の両立への意識醸成、不安解消や悩みを解決する指導者（メンター）を育成(保育サービスの充実)



- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備に係る支援（3箇所）
  - ・ 事業所内保育施設設置事業者に対する開設奨励金の支給
  - ・ 企業と連携したモデル的事業所内保育施設を県庁内に設置
  - ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、研修、合同就職説明会を実施
  - ・ 認可保育所が利用できないために、認可保育所以外の保育サービスを利用した場合の負担増に対する支援
  - ・ 放課後児童クラブの開所時間の延長及び質の向上に向けた学習指導員の配置に係る支援 など
- 【ワーク番号 9・10-①, ②, ③, 42・43-④, ⑤】

## 【若者の定着・就業の徹底支援】

- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【2月補正】（商工労働局） 17百万円（一部新規）
    - ～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県外の学生に対して県内企業の魅力発信やマッチング機会の提供を実施
      - ・ 広島で働く魅力を発信するポータルサイトの構築・運営
      - ・ 県外大学生と県内企業社員との交流会の開催
      - ・ 県外大学の就職担当職員と県内企業との交流会の開催
      - ・ 就職支援協定校等との連携による、県内産業を事例とした調査研究やマッチングイベントの実施
      - ・ WEBセミナーや関西での合同企業説明会の開催 など
- 【ワーク番号 15-①】

## 【社会で活躍する人材の育成】

- 幼児教育環境充実プロジェクト（教育委員会・健康福祉局） 18百万円（新規）
  - ～ 全県的な幼児教育の質を確保するため、家庭教育や教育・保育施設への支援、体験活動を充実
    - ・ 幼児期の教育に係る課題や要因を明確にするための実態把握調査及び施策の具体化の検討
    - ・ 家庭教育に係る効果的な啓発活動の検討
    - ・ 幼保小接続カリキュラムの検討
    - ・ 体験活動プログラムの開発
    - ・ 森のようちえん認証制度の創設に向けた検討（先進県との連携） など
- 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（教育委員会） 14百万円（新規）
  - ～ 子供たちの更なる学力向上を図るため、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、主体的な学びを促進
    - ・ 主体的な学びを促進するための指導内容・方法等に係る実践研究とその成果の普及
    - ・ 「学びの変革」パイロット校（30校）
    - ・ 学力向上チャレンジ校（10校）
- 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（教育委員会） 30百万円（新規）
  - ～ 広島版「学びの変革」アクション・プランに基づく新たな教育を創造するため、「学びの変革」パイロットハイスクールを指定し、「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成
    - ・ 探究コアスクール（6校）

- ・ 活用コアスクール (18校)
- ・ 中核教員養成 など

【ワーク番号 1-②】

○ 「学びの変革」牽引プロジェクト (教育委員会) 72百万円 (新規)

～ 広島県全体の「学びの変革」を早期に実現するため、グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築

- ・ 国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究
- ・ 教員の海外大学等長期研修派遣の実施
- ・ 「学びの変革」の理解促進・機運醸成に向けた取組の充実 など

【ワーク番号 3-①】

○ 異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～ (教育委員会) 56百万円 (一部新規)

～ グローバルな感覚を持った人材を育成するため、全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備

- ・ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の支援・充実
- ・ 短期留学プログラムの追加開発など高校段階での留学促進
- ・ 留学生・帰国生支援センター (仮称) の設置準備
- ・ 留学経験を評価する入試制度の創設に向けた大学への働きかけ
- ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など

【ワーク番号 3-②】

○ 四川省青少年交流事業 (地域政策局) 1百万円 (新規)

～ 友好提携30周年を契機に、本県と四川省の友好交流の強化を図るため、両県・省の高校生を相互に派遣し、学校訪問やホームステイ等による交流を実施

○ フレキシブルスクール (仮称) 整備事業 (教育委員会) 61百万円 ( 25 0 26 0 )

～ 平成26年2月に策定した「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール (仮称)」を整備

- ・ フレキシブルスクール (仮称) の施設の整備に係る基本・実施設計等を実施

○ 「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト” (教育委員会) 104百万円 ( 25 40 26 88 )

～ 自立心や主体性、コミュニケーション能力など人間関係を形成する素養を育成する取組として、県内の全公立小学校における長期集団宿泊活動(3泊4日)の実施・定着に向けて支援

- ・ 実施経費支援等(支援校：341校/467校)

【ワーク番号 1-③】

○ ジュニア選手育成強化事業 (教育委員会) 186百万円 ( 25 180 26 189 )

～ 国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を本県から輩出

- ・ ジュニア選手発掘・育成・強化対策
- ・ 東京オリンピックに向けた特別強化対策
- ・ 中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会に向けた特別強化対策

【ワーク番号 18-③】

○ 生徒指導集中対策プロジェクト (教育委員会) 73百万円 ( 25 58 26 69 )

～ 問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施すること

により、学校の組織的な生徒指導体制を早期に確立

(集中対策実施校)

- ・ 重点課題校 …………… 13校程度 (学校支援プロジェクトチーム派遣+スクールサポーターの配置)
- ・ 課題校 …………… 9校程度 (学校支援プロジェクトチーム派遣)
- ・ アフターフォロー校 …… 7校程度 (学校支援プロジェクトチーム派遣)

【ワーク番号 1-⑥, 51-⑤】

○ 特別支援教育ビジョン推進事業 (教育委員会) 12百万円 (一部新規)

～ 障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職支援の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援

【ワーク番号 4-①, ②, ③】

○ 全国高等学校総合文化祭広島大会準備事業 (教育委員会) 70百万円 ( 25 0 26 24 )

～ 平成28年度に広島県で開催する全国高等学校総合文化祭の準備

- ・ 本大会を想定したリハーサルであるプレ大会の実施
- ・ 生徒企画によるカウントダウンイベント等広報活動の実施
- ・ 海外高校生を招へいし国際交流事業を実施 など

○ 高度人材育成検討事業 (環境県民局) 5百万円 ( 25 0 26 4 )

～ 広島大学の大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境を構築するため、平成26年度の広島県高度人材育成検討会における検討結果を踏まえ、外部有識者等で構成する検討会を設置し、高度人材育成の具体化に向けた方策を策定する。

【ワーク番号 6-①】

○ 大学連携による人材育成推進事業 (環境県民局) 54百万円 ( 25 56 26 63 )

～ 複数大学が産業界等と連携して行うグローバル人材育成等に向けた「新たな教育プログラム」の開発・実施を支援

【ワーク番号 6-①】

○ 留学生受入・定着促進促進事業 (地域政策局) 48百万円 (一部新規)

～ グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、日本語教育機関、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留生活活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学の留学生受入拡大及び県内企業への留学生の定着拡大を促す取組を実施

- ・ ひろしま留学大使による広島の魅力発信、ビジネス日本語養成研修の実施
- ・ ビジネスマナー講座、留学生企業説明会等による留学生の就職支援
- ・ 留学生・大学グローバル化研究会の運営、大学提案型モデルプロジェクトの支援 など

【ワーク番号 17-①, ②】

○ プロフェッショナル人材マッチング支援事業【2月補正】(商工労働局) 220百万円 (新規)

～ 事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材が不足している地方への人材の流れを創出し、地域産業の活性化を図るため、首都圏等に集中するプロフェッショナル人材の受け入れを行う中小・中堅企業の負担軽減を図るとともに、UIJターン就職を行うプロフェッショナル人材の意識改革等の取組を実施

- ・ プロフェッショナル人材センター (仮称) の設置・運営
- ・ プロフェッショナル人材の受入企業に対する受入に伴う費用の助成 など

【ワーク番号 7・16-②, 26・27-①】

- 債務[91百万円] ( ㉔ 90 ㉕ 71 )
- イノベーション人材等育成事業 (商工労働局) 89百万円 ( ㉔ 106 ㉕ 90 )
- ～ イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を図るため、中小・中堅企業の人材育成等に対する取組を支援
- ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
  - ・ 個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付 など
- 【ワーク番号 7・16-②, 26・27-①】

- 債務[6百万円] ( ㉔ 0 ㉕ 6 )
- グローバル人材育成確保促進事業【2月補正】(商工労働局) 25百万円 ( ㉔ 29 ㉕ 31 )
- ～ 県内企業によるアジアをはじめとする新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際に必要なキーパーソンとなる人材の育成・確保を長期的・短期的な視点から支援
- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
  - ・ 人材紹介会社を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援
- 【ワーク番号 15-⑤, 26・27-③】

## 【その他主要事業】

- 債務[3百万円]
- 私学振興補助金 (環境県民局) 20,773百万円 ( ㉔ 21,414 ㉕ 21,446 )
- ～ 私立学校の教育条件の整備向上及び家庭の教育費負担の軽減を図るため、経常的な運営費や授業料軽減、耐震化工事に対する支援など、学校法人等に対して助成
- 【ワーク番号 1-⑦】

- 債務[77百万円] ( ㉔ 75 ㉕ 72 )
- 離転職者委託訓練等事業 (商工労働局) 659百万円 ( ㉔ 795 ㉕ 761 )
- ～ 離転職者の早期就職を図るため、民間教育訓練機関等への委託による多様な職業訓練を実施するとともに、在職者個人のキャリア形成や中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門校等において在職者の技能向上につながる職業訓練を実施
- 【ワーク番号 7・16-③, ④, 26・27-②, 28-①】

- 36百万円(新規)
- 学校業務改善推進事業 (教育委員会)
- ～ 校務運営の効率化と事務作業の削減などによって、教員が「子供と向き合う時間」を確保するとともに、教職員が専門性をより発揮できる環境を整備し、教職員のモチベーション向上を図ることによって、学校の活性化を推進
- ・ 教員の業務をサポートするスタッフの配置
  - ・ 校務支援システムの導入
  - ・ マネジメント研修の内容拡充

- 5百万円 ( ㉔ 0 ㉕ 6 )
- 魅力ある高校づくり推進事業 (教育委員会)
- ～ 平成26年2月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」(平成26年度～平成35年度)を着実に推進し、地域の特性や社会のニーズに対応した魅力ある高等学校を整備
- ・ 学校活性化地域協議会の運営及び学校の活性化策実施に対する支援
  - ・ 計画に基づき、魅力ある高等学校づくりを進めるため、必要な調査、研究を実施

- 栄養教諭の配置拡充 (教育委員会)
- ～ 学校における食育をより一層推進するため、その中核を担う栄養教諭の配置を拡充 (84人 ⇒ 100人～ 16人増)

## ■ 安心な暮らしづくり ～ 安心な生活の実現～

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

### 【信頼される医療・介護提供体制の構築】

- 地域医療介護総合確保事業（健康福祉局）  
※基金積立を除く実質事業費 1, 789百万円（一部新規）  
～ 地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制を構築（医療資源の効率的な活用）
  - ・ 地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）に参加する医療機関等への支援
  - ・ 医療需要の推計等を活用した、医療機能の分化と連携を推進する地域医療構想（ビジョン）の策定（地域包括ケア体制の構築）
  - ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門家派遣等による支援を実施
  - ・ 在宅医療（医科・歯科・薬剤）の提供体制の整備 など（認知症施策の推進）
  - ・ 認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応と認知症病棟の機能分化による最適な入院医療体制の整備に係る支援 など（医療従事者の確保）
  - ・ 地域医療支援センター等による医師確保及び中山間地域勤務医師への研修機会の提供
  - ・ 自己点検ツールを活用して看護師等の離職防止対策等に取り組む医療機関等への支援
  - ・ 勤務環境改善に取り組む医療機関等へのアドバイザー派遣の実施 など【ワーク番号 32・33-①, ⑥, ⑦, 39・41-①, ②】
- 広島都市圏の医療機能強化事業（健康福祉局） 44百万円（ 25 0 26 23 ）  
～ 今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進
  - ・ 基幹病院等機能連携強化推進委員会（仮称）の設置・運営
  - ・ 基幹病院のソフト連携事業の拡充【ワーク番号 32・33-①】
- 地域医療体制確保事業（医師確保）（健康福祉局） 債務[288百万円] 338百万円（ 25 258 26 309 ）  
～ 「地域医療再生計画」等に基づき、医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供（中山間地域に就業する医師の確保）
  - ・ 広島大学ふるさと枠及び岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付
  - ・ 広島大学医学部寄附講座の運営支援【ワーク番号 32・33-⑥】
- 地域医療体制確保事業（救急医療）（健康福祉局） 282百万円（一部新規）

～ 救急医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

(ドクターヘリによる迅速な救急医療の提供)

- ・ ドクターヘリの運航、搭乗医師・看護師等の確保
- ・ ドクターヘリ出動時の緊急運航、傷病者複数時の同時出動に向けた消防・防災ヘリとの連携強化
- ・ ドクターヘリの消防無線デジタル化への対応

(救急搬送受入体制の確保)

- ・ 救急搬送時における受入困難事案患者を受け入れるために必要な空き病床の確保

【ワーク番号 32・33-②】

○ 福祉医療費公費負担事業(健康福祉局) 7,085百万円( ㉔ 7,193 ㉕ 7,190 )

～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児(者)医療費を負担する市町に対し助成

【ワーク番号 42・43-⑦】

## 【がん対策日本一に向けた取組の強化】

○ 「がん対策日本一」推進事業(健康福祉局) 87百万円(一部新規)

～ がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」の取組を強化するとともに、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

(がん予防対策の推進)

- ・ がん対策推進条例(平成27年3月施行予定)における受動喫煙防止対策(平成28年4月施行予定)に関する、普及啓発や飲食店等における禁煙・分煙等の表示の義務化を推進
- ・ 日本肝炎デーに併せた無料肝炎ウイルス検査や街頭啓発活動などの啓発キャンペーンを実施
- ・ 肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

(がん検診の推進)

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施
- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施 など

(がんに対する正しい理解と行動変容の促進)

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

【ワーク番号 36-①, ②, ④】

○ 広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費(健康福祉局) 4,375百万円( ㉔ 339 ㉕ 827 )

～ 平成27年秋の開業に向けて、施設等の整備や運営準備を着実に実施するとともに、開業後には、指定管理者による運営を実施

【ワーク番号 36-③】

## 【その他主要事業】

○ 次期環境基本計画等策定事業(環境県民局) 19百万円(新規)

～ 本県の環境に関する総合計画である「環境基本計画」及びその分野別計画である「廃棄物処理計画」については、平成27年度末で現計画期間が終了するため、それぞれ次期計画を策定

- 児童虐待防止対策事業（健康福祉局） 188百万円（一部新規）  
 ～ 子どもの安全確認・安全確保の徹底を図るため、児童虐待防止に向けた取組を強化（虐待予防）
- ・ 児童虐待防止推進月間（11月）を中心に、虐待通告、被害児童への支援に係る広報啓発を実施（こども家庭センター等の体制強化）
  - ・ 法医学医師、法務専門員（弁護士）、警察官OBなどの専門スタッフを活用し、児童虐待に適切に対応
  - ・ こども家庭センター、市町、児童福祉施設等の職員の資質を向上させるための研修を実施（児童・家庭への援助）
  - ・ 一時保護所入所児童の心のケアを行う心理療法士の配置など、心理的ケアの充実
  - ・ 親権を行う者がいない児童の日常生活における権利を守るために選任する未成年後見人への費用助成（児童養護施設等の退所後の自立に向けた支援）
  - ・ 被虐待児が家庭復帰する際に、虐待歴のある保護者に対して、専門的な育児指導等を実施
  - ・ 児童養護施設及び乳児院に退所児童サポートステーションを設置し、継続した見守り・支援を実施
  - ・ 家庭的養護の推進、児童養護施設等を退所後の児童を支援するため、地域小規模児童養護施設（グループホーム）及び自立援助ホームの開設費用を助成
  - ・ 児童養護施設等入所児童の退所後の社会的自立につなげるため、学習支援を充実
  - ・ 児童養護施設等を退所した児童等に対する生活や就業に関する相談対応の実施 など
- 【ワーク番号 42・43-⑧, ⑨】
- 動物愛護業務強化推進事業（健康福祉局） 21百万円（一部新規）  
 ～ 今後の動物愛護センターのあり方検討や犬猫の引取り方法の見直しのほか、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策を促進するため、新たに市町に対する助成制度を実施
- 聴覚障害者情報提供施設整備事業（健康福祉局） 3百万円（新規）  
 ～ 障害者の積極的な社会参加を推進し、一般県民と聴覚障害者の交流促進を図るため、身体障害者福祉法が定める聴覚障害者情報提供施設を整備
- インフラ老朽化対策推進事業（土木局） 20百万円（<sup>25</sup> 0 <sup>26</sup> 20）  
 ～ インフラ（公共土木施設）の老朽化対策を推進するため、施設の長寿命化に資する新技術等の活用によるコスト削減を図るとともに、技術力の向上・補完等に資する市町との連携・共同体制を構築
- ・ 点検・診断に係る技術やコスト削減に資する維持管理技術の募集・登録、試行導入
  - ・ 長寿命化技術の評価等を行う「長寿命化技術検討委員会」の開催・運営
  - ・ 国・県・市町等で情報共有、連携を図るなどの連携・共同体制を検討 など
- 【ワーク番号 47-④】
- 広島東警察署整備事業（警察本部） 46百万円（<sup>25</sup> 5 <sup>26</sup> 19）  
 ～ 広島市における一行政区一警察署体制を推進するため、広島市東区に移転予定の広島東警察署の基本・実施設計を実施
- 交通安全施設整備費（警察本部） 1,836百万円（<sup>25</sup> 1,788 <sup>26</sup> 1,858）  
 ～ 安全かつ快適な交通環境を確保し、交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機等の交通安全施設を整備
- 【ワーク番号 51-④】
- 交番・駐在所整備事業（警察本部） 104百万円（<sup>25</sup> 81 <sup>26</sup> 66）  
 ～ 老朽化の著しい交番・駐在所の建替整備を実施

## ■ 豊かな地域づくり ～魅力ある地域環境の創出～

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進

### 【中山間地域の地域力強化】

- 中山間地域元気づくり推進事業【2月補正】（地域政策局） 29百万円（一部新規）  
～ 幅広く中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成・確保するため、地域づくりの機運醸成に向けたシンポジウムを県内全域で開催するとともに、フィールド・ワークやノウハウを学ぶ実践的な研修を実施  
また、中期的展望に立って、多様な人材の蓄積と実践活動をさらに発展させていくため、人材の交流イベントの開催に向けたプランを策定
  - ・ 中山間地域元気づくりサポーターズ養成研修の実施
  - ・ 里山・里海リレーシンポジウムの開催
  - ・ 中山間地域の魅力の継続的な創出・発信と多様な人材の交流を促すためのプラン策定【ワーク番号 59～63-1-①】
- 地域課題解決支援事業【2月補正】（地域政策局） 31百万円（ ㉕ 0 ㉖ 14）  
～ 中山間地域が抱える課題解決に取り組む意欲のある地域を創出するため、地域住民（住民自治組織）自らが行う、「地域づくり計画」の策定や計画に基づく取組を支援
  - ・ 地域づくり計画の策定及び実施に対する支援 [支援対象] 20団体
  - ・ 大学等の人材派遣による地域活性化活動の支援 [支援対象] 6団体【ワーク番号 59～63-1-①】
- 中山間地域の未来創造支援事業【2月補正】（地域政策局） 117百万円（ ㉕ 0 ㉖ 53）  
～ 魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う中山間地域指定市町の主体的な取組を支援
  - ・ 過疎地域の未来創造計画のフォローアップ  
[支援対象] 全域過疎地域指定5市町（H26実施の4市町を除く）
  - ・ 中山間地域の未来創造計画の策定及び実施に対する支援  
[支援対象] 一部中山間地域指定7市（広島市、福山市を除く）、全域過疎地域指定1市【ワーク番号 59～63-2-②】
- 中山間地域等直接支払事業（農林水産局） 2,408百万円（一部新規）  
～ 中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正  
【ワーク番号 59～63-2-①】
- 農業・農村多面的機能支払事業（農林水産局） 1,528百万円（ ㉕ 0 ㉖ 400）  
～ 持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、道水路や農村環境の適切な保全活動を支援



【ワーク番号 59～63-2-①】

- 鳥獣害に強い集落等育成推進事業（農林水産局） 156百万円（一部新規）  
～ 市町単位で人材育成や被害防止施設等の対策を重点的に行い、効果的な鳥獣被害防止対策を推進
- ・ 市町が策定する活動計画に基づき、集落住民への啓発や集落ぐるみの鳥獣被害対策への取組を支援
  - ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修等を実施
  - ・ わなや侵入防止柵の設置及び捕獲活動支援 など

【ワーク番号 59～63-2-①】

- ひろしまの森づくり事業（農林水産局） ※ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト計上分を除く  
※基金積立を除く実質事業費 717百万円（ 25 839 26 822 ）  
～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
- ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
  - ・ 多様な主体による県民参加の森づくりの推進 など

【ワーク番号 59～63-3-⑤】

- 高校生による中山間地域わくわく事業（教育委員会） 4百万円（新規）  
～ 中山間地域の次代を担う高校生が、地域・市町と一体となり、地域の活性化に向けた取組を行うことを通して、地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成
- ・ 学校、地域関係者、市町によるプロジェクトチームの設置及び地域活性化プランの作成
  - ・ 地域活性化プラン作成セミナーの開催
  - ・ 地域活性化プラン発表会の開催

【ワーク番号 59～63-1-②】

## 【多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出】

- ひろしま発人材集積促進プロジェクト（地域政策局） 21百万円（ 25 0 26 11 ）  
～ 多様な人材の集積を促進するため、人を惹きつける力のある優れた人材を指導者として、県内外の人材が参加し、自らのアイデアを実現できるプロジェクトを実施することにより、人材定着に向けた仕組みを構築
- ・ H26に立ち上げた2プロジェクトを継続して実施（ウェブ分野・デザイン分野）
  - ・ 優れた成果を創出した参加者に対し、定着に向けたインセンティブの提供

【ワーク番号 15-②, 57-⑥】

- 都市圏魅力創造事業（地域政策局・土木局） 103百万円（一部新規）  
～ 広島市を中心とする広島都市圏において、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島市と連携した取組を推進
- ・ 広島駅周辺の美しい川づくり（猿猴川河川環境の改善及び護岸改修）
  - ・ 都心部の活性化に向けた都市計画制度の活用の検討
  - ・ 魅力的な都市環境形成に向けた検討

【ワーク番号 15-③, 57-⑦】

- 魅力ある「まちなみづくり」支援事業（土木局） 17百万円（ 25 0 26 12 ）  
～ 本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある

都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたワークショップの運営支援、デザイン審査会（仮称）の設立・運営（H27は1市町を公募により選定し、H26選定の宮島口地区（廿日市市）・街道東城路周辺地区（庄原市）とともに支援）
- ・ 県市町勉強会を通じた先進事例の共有等によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県HPによるモデル地域の取組状況などの情報発信

【ワーク番号 15-③, 57-⑦】

○ **魅力ある建築物創造事業（土木局）** **8百万円（一部新規）**

～ 魅力ある公共建築物の創造・発信を積極的に推進するとともに、県内の魅力ある建築物の発掘やクリエイティブな人材の育成を通じ、民間建築物への波及を促進

- ・ 「建築プロポーザル方式」の実施、市町への普及、技術支援窓口の設置、情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の推進
- ・ 大学との連携によるインターンシップの実施 など

【ワーク番号 15-③, 57-⑦】

○ **市街地再開発事業（土木局）** **712百万円（<sup>25</sup> 598<sup>26</sup> 464）**

～ 市街地再開発事業を促進するために事業者を支援する市町に対する補助

【ワーク番号 57-①】

## 【「ひろしま」ブランド価値向上の推進】

債務[14百万円]

○ **ひろしまブランド推進事業（商工労働局, 環境県民局）** **63百万円（一部新規）**

～ 持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進

（情報発信）

- ・ ひろしまブランドWEBサイトの構築
- ・ 首都圏で活躍する「ひろしま」ゆかりの人物へのインタビューの実施とHP等を通じた情報発信
- ・ Facebook「もっとひろしま」の運営

（地域資産の価値向上）

- ・ 外部専門家を活用したワークショップにより、有益な地域資産を活用して、コンセプト「自然と都市が融合した暮らし」が目指す姿を体現するためのプロジェクト実施計画の策定

【先行的取組】

≪先行的取組①（食の魅力向上）≫

- ・ 西洋料理コンクールの実施、成績優秀者の海外修業の支援
- ・ 和食料理コンクールの実施
- ・ 地域の特色ある料理の講習会、学校等を対象とした出前講座の実施 など

≪先行的取組②（日本酒のブランド価値向上）≫

- ・ フランスにおいて広島日本酒のブランド価値向上を図るため、流通チャネルの確立や最終消費者の掘り起し、シェフを対象とした日本酒セミナー等の実施

【ワーク番号 53-②】

○ **広島ブランドショップ運営事業（商工労働局）** **228百万円（<sup>25</sup> 254<sup>26</sup> 237）**

～ 広島ファンの拡大と広島地域ブランドの価値向上を図る拠点となる広島ブランドショップTAUの運営

- ・ 飲食, 物販, 情報発信機能を通じた広島の魅力発信
  - ・ 県内事業者の首都圏における販路開拓支援
- 【ワーク番号 53-②】

## 【東京圏から広島への定住促進】

- ひろしまスタイル定住促進事業【2月補正】（地域政策局） 73百万円（一部新規）
- ～ 東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み, 定住につなげる仕組みづくりを推進するため, 「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルを確立させるとともに, 定住をサポートする取組を実施
- （ひろしまらしいライフスタイルの魅力発信）
- ・ 国の大型プロモーションによる地方への移住機運の醸成
  - ・ 首都圏居住者を対象とした地方移住に関する調査の実施
  - ・ 他県と連携した広報展開
  - ・ ひろしま暮らしのPR, 雑誌等への広告掲載, HPの再構築
- （移住希望者と地域のマッチング）
- ・ 市町との情報共有
  - ・ 首都圏相談窓口の運営
  - ・ 広島県交流・定住促進協議会の運営
  - ・ 人材マッチングセミナーの開催
- （移住者に対する受け皿づくり）
- ・ 市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり
  - ・ 市町における上質な地域環境づくりに対する支援
  - ・ 定住の好循環を形成する仕組みづくり
- 【ワーク番号 15-①, 57-⑤】

## 【その他主要事業】

- 公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業（地域政策局） 37百万円（ 25 7 26 61）
- ～ 公共交通機関の新規需要を創出し, 地域の活性化を図るため, 各種交通事業者の連携による乗換改善や利便性向上に向けた取組の促進を支援
- ・ バスロケーションシステムの導入
  - ・ 乗換情報の充実, 各種交通事業者の連携強化 など
- 【ワーク番号 57-④】

債務 [93百万円]

- シトラスパーク利活用推進事業費（農林水産局） 68百万円（一部新規）
- ～ 県有施設（シトラスパーク）について, 土地及び活用施設を尾道市に無償譲渡し, その他の施設を撤去

### (3) 広島和使命

#### ○ 国際平和拠点ひろしまの形成

#### 【国際平和拠点ひろしまの形成】

- 国際平和拠点ひろしま構想推進事業（地域政策局） 67百万円（一部新規）  
～ 「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、広島市を始めとする関係機関と連携しながら、核兵器廃絶や復興・平和構築に向けた取組を推進  
(核兵器廃絶)
  - ・ ひろしまラウンドテーブル（東アジアの核軍縮の円卓会議）の開催
  - ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信(復興・平和構築)
  - ・ 広島の復興プロセス研究を基にした副教材の普及・活用促進等
  - ・ 紛争終結国等の実態に即した人材育成のあり方検討
  - ・ 平和に関する研究・教育機関の連携強化（合同勉強会の開催等）
  - ・ 広島の復興プロセスについての補完研究の実施(持続可能な平和支援メカニズムの構築)
  - ・ 構想推進委員会の開催、NPT運用検討会議への参加等
  - ・ 国連軍縮会議、クリティカル・イシューズ・フォーラムの開催支援【ワーク番号 64-①, ②, ③】
  
- 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業（環境県民局） 5百万円（<sup>25</sup> 599 <sup>26</sup> 6）  
～ 「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクト（H23～H25）の成果と課題について、検証した結果を踏まえ、次回コンサートの開催方法等について、実現可能性を調査・検討するとともに、平和のメッセージを継続的に発信するため、地元プロアーティスト等によるピース・コンサートを継続して開催  
【ワーク番号 64-③】

## 行政刷新

- 4つの政策分野を支える財政運営，行政運営両面での連携した基盤づくりに取り組む。
- 行政運営の透明性の確保と情報発信の強化に取り組む。

- 社会保障・税番号制度推進事業(基幹システム)(総務局) 102百万円(一部新規)  
～ 平成29年7月からの「社会保障・税番号制度」(マイナンバー) 関連システムの連携開始に向けて、基幹システムである統合宛名システムの開発等を実施
- ひろしま未来チャレンジビジョン見直し経費【2月補正】(総務局) 21百万円(一部新規)  
～ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」を見直すとともに、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定
- 地域発展戦略推進事業(総務局) 5百万円(一部新規)  
～ 更なる地方分権改革の推進や地方分権型道州制の実現について機運醸成を図るとともに、近隣県との連携や役割分担の可能性に係る調査研究を実施

## その他

- 鞆地区振興推進費(地域政策局・土木局) 985百万円(一部新規)  
～ 鞆地区のまちづくりにおいて喫緊の課題である生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図るため、「町中の交通処理対策」、「防災対策」及び「まちづくり基金への拠出等」に係る事業を実施
- ブラジル広島県人会創立60周年記念事業(地域政策局) 47百万円(新規)  
～ 「ブラジル広島県人会」が創立60周年を迎えるため、訪問団を派遣し、また友好提携1周年を迎えるメキシコ合衆国グアナフアト州や県人会の創立記念行事等が行われるペルー等を訪問し、在外ネットワークの維持・強化を図るとともに、神楽公演を行うことにより、本県の魅力PR等を実施
- ホノルル広島県人会創立60周年記念事業(地域政策局) 3百万円(新規)  
～ 友好提携先であるハワイ州の「ホノルル広島県人会」創立60周年記念式典等のため訪問団を派遣

## 5 経済・雇用対策予算

### ■ 経済・雇用対策事業一覧

(単位:千円)

体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)	
1 雇用対策  ①雇用・相談情報の提供	全ての世代の就業を支援		33,544	
		勤労者福祉対策事業(労働相談コーナー)	商工労働局 5,679	
		「ひろしまジョブプラザ」運営事業	商工労働局 24,588	
		ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業	商工労働局 2,558	
		広島県雇用推進会議費	商工労働局 719	
		女性の就業を支援		55,643
		女性の就職総合支援事業	健康福祉局 55,643	
		離職者等に対する貸付・給付		27,934
		住宅支援給付事業	健康福祉局 27,934	
		雇用・相談情報の提供(その他)		75,266
		障害者雇用・就業促進事業(障害者合同面接会開催)	商工労働局 603	
		保育士人材確保事業	健康福祉局 27,126	
		留学生受入・定着倍増促進事業	地域政策局 47,537	
	1 雇用対策 ①雇用・相談情報の提供 小計			192,387
	体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
1 (雇用の場の確保) ②雇用機会の創出・処遇改善	緊急雇用対策基金による雇用創出, 処遇改善		371,507	
		未就職卒業者等就業体験事業	商工労働局 157,166	
		ものづくり企業販路拡大促進事業	商工労働局 35,000	
		若年者職場定着推進事業	商工労働局 10,000	
		仕事と介護の両立推進事業	商工労働局 10,000	
		緊急雇用対策事業市町補助金	商工労働局 150,030	
		緊急雇用対策基金事業事務費	商工労働局 9,311	
		新規就農者への給付金の支給		189,385 (106,500)
		新規就農者育成交付金事業	農林水産局 189,385 (106,500)	
	1 雇用対策 ②雇用機会の創出(雇用の場の確保)・処遇改善 小計			560,892 (106,500)

体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
1 雇用対策 ③雇用機会の創出 (職業訓練等)	離転職者訓練等		690,896
	離転職者委託訓練事業	商工労働局	(債務77,004) 582,094
	施設内訓練民間活力導入事業	商工労働局	70,878
	施設内訓練事業	商工労働局	32,049
	在職者訓練事業	商工労働局	5,875
	雇用機会の創出(職業訓練等)(その他)		13,976
	林業担い手育成確保対策事業	農林水産局	366
	瀬戸内水産資源増大対策事業(研修事業)	農林水産局	4,646
	ものづくり高校生マイスター育成事業	教育委員会	7,048
	特別支援教育ビジョン推進事業(技能検定)	教育委員会	1,916
1 雇用対策 ③雇用機会の創出(職業訓練等) 小計			704,872
<b>1 雇用対策 ①～③ 計</b>			<b>1,458,151 (106,500)</b>

体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
1 対策 雇用	中小企業への資金供給(融資枠)		195,000
	労働支援融資(雇用促進支援資金)	商工労働局	195,000
1 雇用対策(金融支援・融資枠) 小計			195,000

2 地域経済活性化対策	中小企業への緊急対応融資(融資枠)		16,500,000
	緊急対応融資(緊急経営基盤強化資金等)	商工労働局	10,500,000
	緊急対応融資(セーフティネット資金等)	商工労働局	2,000,000
	緊急対応融資(経営改善支援特別資金)	商工労働局	4,000,000
	県内企業の設備投資の促進(融資枠)		1,015,000
	産業支援融資(設備資金)	商工労働局	875,000
	労働支援融資(設備資金)	商工労働局	140,000
2 地域経済活性化対策(金融支援・融資枠) 小計			17,515,000

<b>1 雇用対策・2 地域経済活性化対策(金融支援・融資枠) 合計</b>			<b>17,710,000</b>
--	--	--	-------------------

体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
2 地域経済活性化対策	県内ものづくり企業の競争力強化		201,464
	次世代ものづくり基盤形成事業	商工労働局	201,464
	県内企業の設備投資の促進		6,227,842
	企業立地促進対策事業	商工労働局	6,227,842
	県内製品・県産品の消費拡大		127,092
	BUYひろしまキャンペーン事業	商工労働局	700
	広島ブランドショップ運営事業（販路開拓支援）	商工労働局	12,208
	ひろしま地産地消推進事業	農林水産局	4,184
	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト（県産材住宅定着促進事業）	農林水産局	110,000
	森林整備、木材利用の促進		0 (449,457)
	森林整備加速化・林業再生基金事業	農林水産局	0 (449,457)
	集落で取り組む鳥獣被害対策の推進		156,376
	鳥獣害に強い集落等育成推進事業	農林水産局	156,376
	戦略研究プロジェクトの推進		78,919
	戦略研究プロジェクト推進事業	総務局	78,919
	地域経済活性化対策（その他）		305,637 (130,000)
	ひろしまブランド推進事業（日本酒のブランド価値向上）	商工労働局	35,350
	販路開拓支援事業費補助金	商工労働局	36,954
	海外ビジネス展開支援事業	商工労働局	90,419
	ひろしまフードフェスティバル開催事業	農林水産局	10,000
	中小企業経営革新支援事業	商工労働局	2,013
	ひろしま給食100万食プロジェクト	教育委員会	2,494
	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	農林水産局	31,031
広島かき生産出荷体制強化事業	農林水産局	79,751	
瀬戸内水産資源増大対策事業	農林水産局	17,625 (130,000)	
<b>2 地域経済活性化対策 計</b>		<b>7,097,330 (579,457)</b>	



体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
3 地域生活基盤の整備	社会資本の整備推進		0 (6,341,667)
	公共事業【平成26年度2月補正】	土木局	0 (5,339,467)
	公共事業【平成26年度2月補正】	農林水産局	0 (1,002,200)
	学校施設の耐震化		9,777,695
	県立学校施設設備整備事業（学校施設の耐震化等）	教育委員会	9,637,012
	私学振興補助金（私立学校耐震化緊急促進事業費補助）	環境県民局	140,683
	私立幼稚園の整備促進		439,727
	待機児童緊急対策事業（幼稚園機能充実支援事業）	環境県民局	439,727
	医療施設等の整備促進		1,006,077 (1,201,228)
	医療施設整備費補助金	健康福祉局	312,303 (1,201,228)
	療養病床転換支援事業	健康福祉局	60,000
	医療施設耐震化支援事業	健康福祉局	633,774
	社会福祉施設等の整備促進		917,051 (269,100)
	社会福祉施設整備費補助金	健康福祉局	466,249 (269,100)
	社会福祉施設等耐震化等整備事業	健康福祉局	450,802
	大規模社会福祉施設の整備		1,724,531
	県立広島学園耐震整備事業	健康福祉局	133,665
	県立障害者療育支援センター耐震等改修事業	健康福祉局	1,590,866
	防災拠点・避難所となる県立施設の整備【復興増税（県民税）活用】		850,056
	産業技術交流センター防災減災対策費（総務局、教育委員会分含む）	商工労働局	436,866
産業会館防災減災対策費	商工労働局	413,190	
<b>3 地域生活基盤の整備 計</b>			<b>14,715,137 (7,811,995)</b>

体系	事業名	局名	27当初予算 (26.2補正予算)
4 暮らしの 安心確保 対策	地域医療体制の確保		1,318,568
	地域医療体制確保事業（医師確保、機能連携等）	健康福祉局	1,318,568
	がん対策の推進		535,500 (123,750)
	肝炎ウィルス検査・治療費助成事業	健康福祉局	535,500 (123,750)
	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援		961,825
	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業（少子化対策・子育て支援）	健康福祉局	82,587
	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業（女性の活躍促進）	健康福祉局	809,920
	地域少子化対策市町交付金事業	健康福祉局	50,000
	地域女性活躍推進市町交付金（仮称）事業	健康福祉局	9,600
	幼児教育の質向上環境整備事業	環境県民局	9,718
	高校生等の修学支援		1,537,701
	私学振興補助金（高等学校等授業料減免）	環境県民局	535,191
	広島県高等学校等奨学事業（奨学金貸付）	教育委員会	513,393
	被災児童生徒就学支援等事業（公私立学校・幼稚園）	環境県民局 教育委員会	5,017
	奨学給付事業（公私立学校）	環境県民局 教育委員会	484,100
	消費者行政の推進		107,902
	消費者行政活性化事業	環境県民局	107,902
	自殺対策の推進		51,039
	自殺予防対策推進事業	健康福祉局	51,039
	暮らしの安心確保（その他）		3,048
臨時福祉給付金支給支援事業	健康福祉局	3,048	
<b>4 暮らしの安心確保対策 計</b>			<b>4,515,583</b> (123,750)
<b>経済・雇用対策（金融支援除く）計</b>			<b>27,786,201</b> (8,621,702)
<b>経済・雇用対策（金融支援）計</b>			<b>17,710,000</b>
<b>経済・雇用対策 総計</b>			<b>45,496,201</b> (8,621,702)

## ■国の経済対策基金一覧

(単位：百万円)

局名	基金名	概要	期間 (見込)	基金造成 累計額 ※運用益含む	26年度			27年度			執行率
					積立額	取崩額	残高 見込み	積立額	取崩額	残高 見込み	
環境	消費者行政活性化基金	・相談窓口の機能強化 ・消費者教育・啓発 ・市町の消費者行政の活性化等	H20～H29	773	75	96	22	0	9	13	97.2%
健康	安心こども基金	・保育所等創設・増改築等 ・ひとり親家庭等の在宅就業支援	H20～H27	20,746	1,792	3,538	1,650	2	443	1,209	92.0%
健康	地域医療再生基金	・救急医療や地域の医師確保など、地域医療の課題を解決するための事業を実施	H21～H25 (注1)	9,887	7	1,571	3,138	3	2,980	161	68.3%
健康	災害拠点病院等耐震化整備基金	・災害拠点病院等の耐震化に対する助成	H21～H25 (注1)	5,271	5	598	773	1	634	140	85.3%
健康	自殺対策緊急強化基金	・電話等による相談体制の整備 ・適切な対応・支援を行う人材育成 ・普及啓発の強化等	H21～H27	349	0	56	6	0	0	6	98.3%
健康	社会福祉施設等耐震化等整備基金	・社会福祉施設の耐震化やスプリンクラー設置に対する助成	H21～H26 (注1)	2,206	0	26	301	0	301	1	86.4%
健康	介護基盤緊急整備等基金	・小規模介護施設整備や介護施設等のスプリンクラー設置に対する助成	H21～H26 (注1)	7,489	1	421	0	0	0	0	100.0%
健康	介護施設開設準備等基金	・特養等の開設前の準備経費を助成	H21～H26 (注1)	11,775	3	323	137	0	0	137	98.8%
商工	緊急雇用対策基金			27,230	5	2,385	1,742	2	437	1,307	93.6%
商工	起業支援	・離職者等に対して短期の雇用機会を提供した上で、地域の安定的な雇用を創出する事業を実施	H24～H26	1,644	2	667	585	1	0	585	64.4%
商工	地域人づくり	・若者、女性等の雇用拡大や在職者の処遇改善を実施	H25～H26 (注1)	1,849	2	1,052	797	1	409	388	56.9%
商工	雇用創出（震災分を除く）	・離職者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供	H20～H25	19,350	0	114	0	0	0	0	100.0%
商工	雇用創出（震災分）	・東日本大震災等の影響による離職者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供	H23～H24	2,194	0	0	0	0	0	0	100.0%
健康	住まい対策	・求職中の貧困・困窮者に対して、安心して生活が送れるようにするための支援を強化	H21～H26 (注1)	2,194	1	552	361	0	28	334	83.5%
農林	農地中間管理事業等基金	・農地中間管理機構の設置、運営 ・農地基本台帳の電子化等の支援	H25～	764	413	252	512	250	306	455	33.0%
農林	森林整備地域活動支援事業基金	・森林経営計画の作成促進 ・施業集約化の促進 ・作業路網の改良活動	H23～H28	136	0	18	35	0	18	17	74.3%
農林	森林整備加速化・林業再生基金	・間伐材生産のための路網整備や高性能林業機械等の導入への支援 ・木材加工・流通施設整備への支援 ・木造公共施設整備や木質バイオマス利用施設整備への支援	H21～H27	7,160	3	559	286	0	36	251	96.0%
合計（12基金）				113,847	2,304	9,844	8,602	258	5,162	3,696	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。  
(注1) 期間中に事業に着手していれば、翌年度以降も基金が活用できる基金

## 6 公共事業予算

- 公共事業については、平成26年8月に広島市で発生した土砂災害を受け、被災地の早期復旧に取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図り、災害に強い広島県の実現に取り組めます。
- また、広域的な交流・連携基盤の強化等、県政の重要課題に対応する事業を重点化し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。
- 特に、補助公共事業等については、国の経済対策を活用した平成26年度補正予算を編成し、平成27年度当初予算と一体となって、切れ目ない執行に必要な事業費を確保しています。

(単位:百万円, %)

項目	26年度当初 A	27年度当初 B	26年度補正 (経済対策分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	51,792	53,086	6,342	59,428	114.7%
補助事業	41,774	42,656	5,761	48,417	115.9%
国直轄事業	10,019	10,430	581	11,011	109.9%
単独公共事業	21,221	20,834	0	20,834	98.2%
建設事業	9,498	8,907	0	8,907	93.8%
維持修繕	11,723	11,927	0	11,927	101.7%
災害復旧事業	5,634	7,170	0	7,170	127.3%
合計	78,647 (74,758)	81,090 (76,347)	6,342 (6,342)	87,432 (82,688)	111.2% (110.6%)

※ 特別会計分の公共事業費を含む(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

### 県政の重要課題に対応する事業に重点化

- 土木局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる重点化方針等に基づく戦略的投資
  - ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
    - ・国道2号東広島・安芸バイパス, 福山沼隈線, 吉田豊栄線 など
  - ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
    - ・厳島港宮島口・胡町・杉之浦地区, 広島空港, 三原本郷線 など
  - ～ 環境保全と循環型社会の構築
    - ・芦田川流域下水道 など
  - ～ 防災・減災対策の充実・強化
    - ・平成26年8月豪雨災害を踏まえた土砂災害対策(広島西部山系, 桐原川支川21 など)
    - ・庄原ダム, 太田川, 新安川 など
  - ～ 自立した生活ができる環境の整備
    - ・県営吉島住宅, 県営登町住宅 など
  - ～ 総合的な交通安全対策の推進
    - ・国道375号(乃美尾), 廿日市佐伯線, 小用港ウシシ地区 など
  - ～ 持続可能なまちづくり
    - ・国道183号(三次抜幅), 国道314号(東城バイパス), 福山尾道線など
  - ～ 社会資本の計画的な維持管理
    - ・舗装道補修, 橋梁補修, 橋梁点検 など

- 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がる取組に重点化
  - ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
    - ・ほ場整備 原山地区 (安芸高田市), 林道整備 東城中央線 (庄原市), 漁場整備 東部地区 (尾道市) など
  - ～ 地域資源の維持
    - ・基幹農道整備事業 (ストックマネジメント) 安芸灘2期地区 (呉市) など
  - ～ 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
    - ・治山激甚災害対策特別緊急事業 東山地区 (広島市), ため池整備 神崎大池地区 (世羅町) など

### 計画的な維持管理の推進

- 公共施設の維持管理に係るアセットマネジメント (計画的維持管理手法) の推進
  - ～ 施設の長寿命化, 更新時期・更新費の平準化, ライフサイクルコストの低減
    - ・主要な公共施設について, アセットマネジメントシステムにより策定した施設の長寿命化修繕計画に基づく維持修繕の実施

### <主な事業>

(単位: 千円)

区分	事業名	H26当初	H27当初 A	H26補正 (経済対策分) B	合計 C=A+B	内 訳
農林	補助公共事業	8,468,864	8,890,133	1,002,200	9,892,333	
	単独公共事業	871,732	1,215,240	0	1,215,240	○ 建設事業 898,273 ○ 維持修繕費 316,967
土木	補助公共事業	33,304,811	33,765,845	4,758,800	38,524,645	
	国直轄事業負担金	10,018,573	10,429,959	580,667	11,010,626	
	単独公共事業	20,349,158	19,618,840	0	19,618,840	○ 建設事業 8,008,729 ○ 維持修繕費 11,610,111

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

## (1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H26補正 H27当初	全体事業概要
1 道 路	4	4,000	52	国道375号(引宇根)(三次市 現道拡幅 L=4,120m)
		530	38	府中世羅三和線(世羅町 バイパス L=1,040m)
		239	48	国道432号(萩原)(三原市 交通安全施設整備 L=600m)
		416	63	国道317号(尾道大橋)(尾道市 橋梁補修)
2 河 川	1	5,218	5	尾崎川(広島市 排水機場整備)
3 砂 防	3	450	58	東山本川(広島市 堰堤工 3基)
		316	158	谷尻川(広島市 堰堤工 2基, 溪流保全工)
		250	3	本谷地区(府中市 待受擁壁工 L=330m)
4 港 湾	1	1,200	52	広島港坂地区(坂町 防波堤 L=270m)
5 農林水産基盤	3	830	189	【ほ場整備】原山地区(安芸高田市 区画整理工)
		210	16	【ため池整備】大沢田池地区(庄原市 堤体工)
		321	116	【治山激甚災害】東山地区(広島市 溪間工)

## (2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H26補正 H27当初	全体事業概要
1 道 路	1	400	52	国道486号(安宿)(東広島市 交通安全施設整備 L=1,020m)
2 河 川	3	1,500	882	新安川(広島市 排水機場整備)
		2,100	274	羽原川(福山市 防潮水門・排水機場整備)
		7,200	1,450	庄原ダム(庄原市 ダム建設)
3 砂 防	1	200	12	寺戸地区(三次市 待受擁壁工 L=200m)
4 街 路	1	1,400	100	吉行飯田線(3工区)(東広島市 バイパス L=383m)
5 住 宅	1	433	337	登町住宅(呉市 RC構造 1棟 4階建 20戸)
6 農林水産基盤	5	1,336	32	【基幹農道整備】高茂金田3期(庄原市 L=2,118m)
		4,844	43	【広域営農団地農道整備】芸北4期(北広島町 L=6,460m)
		1,064	58	【ほ場整備】泉北(三原市 区画整理工)
		133	133	【治山激甚災害】渡地区(広島市 溪間工)
		246	179	【漁業経営構造改善】江田島地区(江田島市 堆積場整備)

## 7 社会保障の充実・安定化

- 平成27年度の税率引上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）は209億円の見込みであり、社会保障の充実のため、次の少子化対策や医療・介護サービス等の事業を実施するほか、社会保障の安定化のために充てられます。

（単位：千円）

事業名	H27当初予算（充実分）			
	全体	国費	地方分	
<b>【少子化対策】</b>				
質の改善・量の拡充	市町子育て支援事業補助金	748,279	—	748,279
	児童虐待防止対策事業	79,481	—	79,481
	子育てサポートステーション運営事業	16,772	—	16,772
	子育て環境改善事業	19,970	—	19,970
	広島キッズシティ補助金	1,000	—	1,000
	子育てポータルサイト運営事業	4,934	—	4,934
	保育所等施設型給付費等県費負担金	314,954	—	314,954
	放課後児童クラブ事業	201,908	100,951	100,957
	保育対策等促進事業	37,718	18,859	18,859
小計	1,425,016	119,810	1,305,206	
<b>【医療・介護サービス提供】</b>				
医療従事者等の確保・養成 等	1,281,380	752,408	528,972	
小計	1,281,380	752,408	528,972	
<b>【医療保険制度改革】</b>				
市町国保財政助成事業	1,003,059	—	1,003,059	
後期高齢者医療財政助成事業	256,756	—	256,756	
介護保険給付費負担金	115,982	—	115,982	
小計	1,375,797	—	1,375,797	
<b>【難病・小児慢性特定疾患対策】</b>				
特定疾患対策費	636,000	318,000	318,000	
小計	636,000	318,000	318,000	
合計	4,718,193	1,190,218	<b>3,527,975</b>	

## 8 使用料・手数料の改正等

### (1) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
8件	▲123,371千円

### (2) 主な改正内容

#### ① 広島県手数料条例

宅地建物取引士証の再交付に係る手数料など11件の新設等

【増減収見込額： 263千円】

#### ② 行政財産の使用料に関する条例

広島県道路占用料徴収条例で定める道路占用料の改正に伴う地下埋設物件に係る使用料の改正

【増減収見込額： 51千円】

#### ③ 広島県立福山若草園設置及び管理条例

広島県立福山若草園内に建設する宿泊施設の利用料金の新設

【増減収見込額：—（指定管理者の収入）】

#### ④ 広島県道路占用料徴収条例

道路法施行令の改正に基づく道路占用料の改正

【増減収見込額： ▲54,972千円】

#### ⑤ 広島県港湾施設管理条例（港湾特別整備事業費特別会計）

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長

【増減収見込額：—（延長）】

#### ⑥ 広島県屋外広告物条例

屋外広告物に係る講習会の講習時間の短縮に伴う手数料の改正

【増減収見込額： ▲37千円】

#### ⑦ 広島県立歴史博物館設置条例

広島県立歴史博物館分館（仮称）の使用料を新設

【増減収見込額： 1,329千円】

#### ⑧ 広島県警察関係手数料条例

道路交通法施行令の改正に基づく運転免許関係手数料の改正等

【増減収見込額： ▲70,005千円】



## 9 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位：千円、%)

区分	26年度①	27年度②	増減額	②/①	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等	4,784,638	3,734,375	△1,050,263	78.0	・手数料徴収方法の見直しに伴う証紙収入の一般会計への繰出金の減 9.8億円⇒1.5億円(△8.3億円)
	管理事務費	453,100	563,756	110,656	124.4	・用品購入費見込みの増 2.9億円⇒3.9億円(+1.0億円)
	公債管理	317,818,480	308,697,531	△9,120,949	97.1	・県債元金償還の減 2,354億円⇒2,222億円(△132億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金	352,137	376,755	24,618	107.0	・父子福祉資金制度の創設(H26.10~)等に伴う貸付金の増 3.5億円⇒3.7億円(+0.2億円)
	中小企業支援資金	2,330,007	1,622,612	△707,395	69.6	・高度化資金貸付金の貸付額の減 4.1億円⇒1.6億円(△2.5億円) ・高度化資金貸付金償還金の減による国への返還金の減 8.8億円⇒6.7億円(△2.1億円) ・高度化資金貸付金償還金の減などによる一般会計への繰出金の減 6.5億円⇒5.4億円(△1.1億円) ・設備貸与資金貸付の廃止による貸付額の減 1.0億円⇒0円(△1.0億円)
	農林水産振興資金	19,699	32,139	12,440	163.2	・借入者の償還金増に伴う国への償還金の増 7.4百万円⇒15.8百万円(+8.4百万円) ・借入者の償還金増に伴う一般会計への繰出金の増 3.7百万円⇒7.9百万円(+4.2百万円)
	県営林事業費	800,203	848,898	48,695	106.1	・木材生産事業の拡大による増 5.0億円⇒5.5億円(+0.5億円)
	港湾特別整備事業費	11,922,042	15,654,568	3,732,526	131.3	・公債費の増(H27年度に償還期限を迎える県債元金償還の増) 91.7億円⇒124.5億円(+32.8億円) ・広島港荷捌施設整備費の増(五日市地区の上屋整備事業等) 3.1億円⇒9.7億円(+6.6億円) ・漁港施設用地の売却減に伴う基金積立金の減 6.1億円⇒1.4億円(△4.7億円)
	流域下水道事業費	8,305,650	8,732,516	426,866	105.1	・建設事業費(汚水污泥固形燃料化施設の建設事業開始)の増 23.3億円⇒26.8億円(+3.5億円) ・管理事業費(下水道普及に伴う処理水量増加)の増 37.7億円⇒38.7億円(+1.0億円)
	県営住宅事業費	4,597,427	5,141,044	543,617	111.8	・建設工事費(緑丘住宅の復旧工事)の増 0億円⇒3.7億円(+3.7億円) ・指定管理料の増 12.7億円⇒13.7億円(+1.0億円)
	高等学校等奨学金	582,367	513,393	△68,974	88.2	・貸付見込者数の減に伴う奨学金の減(H26:1,899人→H27:1,600人) 5.2億円⇒4.4億円(△0.8億円)
	計	351,965,750	345,917,587	△6,048,163	98.3	

(単位：千円、%)

区 分		26年度 A	27年度 B	増減額	伸率 B/A	主な増減要因
企業 会計	病院事業会計	28,531,371	28,499,511	▲ 31,860	99.9	・ 特別損失（H26会計制度移行に伴う特別損失）の減 14.9億円⇒10.1億円（▲4.8億円） ・ 建設改良費の減（建設工事費の減、資産購入費の増） 14.7億円⇒13.4億円（▲1.3億円） ・ 医療機能の強化等に伴う給与費及び材料費の増 179.8億円⇒184.7億円（+4.9億円）
	工業用水道事業会計	6,270,102	7,004,926	734,824	111.7	・ 建設工事費（管路更新事業）の増 31.6億円⇒36.9億円（+5.3億円） ・ 営業費用の増（修繕費、動力費及び減価償却費等） 24.2億円⇒26.3億円（+2.1億円）
	土地造成事業会計	33,464,374	3,655,000	▲ 29,809,374	10.9	・ 特別損失（H26会計制度移行に伴う土地評価損及び減損損失）の減 249.5億円⇒0.8億円（▲248.7億円） ・ 土地売却収益の減等に伴う土地売却原価の減 19.2億円⇒6.7億円（▲12.5億円）
	水道用水供給事業会計	18,919,124	16,797,410	▲ 2,121,714	88.8	・ 建設工事費（送水ルート強化事業）の減 66.1億円⇒46.2億円（▲19.9億円） ・ 特別損失（H26会計制度移行に伴う特別損失）の減 3.0億円⇒0.3億円（▲2.6億円）
	計	87,184,971	55,956,847	▲ 31,228,124	64.2	